# MUSASHINOBANK INTEGRATED REPORT

2022 統合報告書(ディスクロージャー誌)データ編

ム武蔵野銀行

### 経営理念

「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「**顧客尊重**」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良の サービスを提供します。

ブランドメッセージ

イメージキャラクター

More For You もっと、街・暮らし・笑顔のために



立 1952年3月6日

産 54,680億円

金 457億円

## Profile (2022年3月31日現在)

名 称 株式会社武蔵野銀行

The Musashino Bank, Ltd.

本店所在地 〒330-0854

さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

ホームページ http://www.musashinobank.co.jp

連 結 子 会 社 ぶぎん総合リース株式会社(一般リース、延払取引、オートリース業務)

(2022年7月1日現在) ぶぎん保証株式会社 (個人向け融資に係る信用保証業務)

むさしのカード株式会社(クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務)

資

ぶぎんシステムサービス株式会社(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)

株式会社ぶぎん地域経済研究所(県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催)

株式会社ぶぎんキャピタル(ベンチャー企業等への投資、経営相談)

むさしのハーモニー株式会社(事務代行業務)むさしの未来パートナーズ株式会社(地域商社)

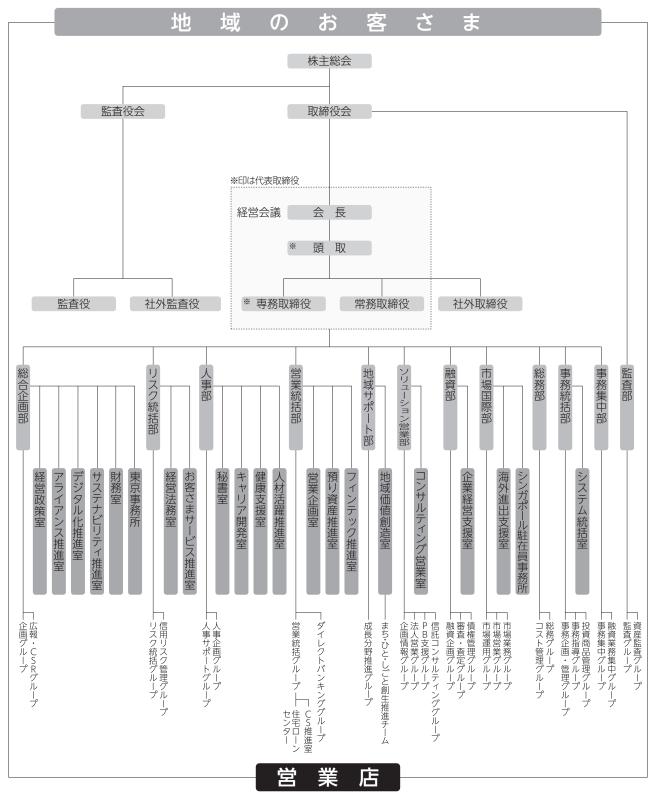
※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。 本資料に掲載の計数は、単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

## Contents

コーポレートデータ

経営の組織	2
株式および大株主の状況	3
店舗一覧	4
主要な業務の内容	8
リスク管理体制	9

(2022年7月1日現在)



## 株式および大株主の状況

(2022年3月末現在)

#### 株式の総数等

発	行	可	能	株	式	総	数	80,000千株
発	行	済	株	式	の	総	数	33,805千株
株			É	È			数	12,732名

### 株式の所有者別状況

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								
区 分	政府及び	金融機関	金融商品 取引業者	その他の	外国法人等		個人	計	単元未満 株式の状況
	地方公共団体			法人	個人以外	個人	その他	ā1	(株)
株主数(人)	_	46	33	841	137	6	7,213	8,276	_
所有株式数(単元)	_	146,929	4,378	79,049	45,110	39	61,054	336,559	149,556
所有株式数の割合(%)	_	43.66	1.30	23.49	13.40	0.01	18.14	100.00	_

- (注) 1. 自己株式268,976株は「個人その他」に2,689単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。
  - 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。
  - 3. 「金融機関」及び「単元未満株式の状況」の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式が、それぞれ440単元及び94株含まれております。

### 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,049	12.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,586	7.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,256	3.74
株 式 会 社 千 葉 銀 行	925	2.75
明治安田生命保険相互会社	735	2.19
武 蔵 野 銀 行 従 業 員 持 株 会	729	2.17
株式会社三菱UFJ銀行	727	2.16
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	702	2.09
前 田 硝 子 株 式 会 社	582	1.73
日本生命保険相互会社	507	1.51
計	12,802	38.17

<sup>(</sup>注) 1. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

なお、発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(44千株)は含まれておりません。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 4,049千株

1,023千株 1,156千株

<sup>2.</sup> 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

**営業ネットワーク** (2022年6月末現在)

億 信託代理業務取扱店 (29か店) 億 住宅金融支援機構業務取扱店 (29か店) キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店 (29か店) 投 投信販売窓□設置店 営業店(99か店)

古未山(99か山)				石部パATMコーナー(TIOか店)
中央地域				
【さいたま市】				
本店営業部。 信機 包投	₹330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-10-8	(048) 641-6111	大宮駅ビル
大宮支店/天沼支店 📵 🛱 🔁 投	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町1-30	(048) 642-2221	大宮区役所 コクーンシティ コクーン2
さいたま新都心出張所 (さいたま新都心パーソナルプラザ)	〒330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1 キャピタルビル2階	(048) 601-1571	ソニックシティ DOMショッピングセンター ヤオコー上小町店
宮原支店∕宮原西□支店 機⊕投	〒331-0812	さいたま市北区宮原町3-383	(048) 663-4321	マルエツ三橋店 ベルクさいたま櫛引店
大宮北支店 機會投	〒331-0805	さいたま市北区盆栽町527-19	(048) 652-1131	イオン大宮店
指扇支店 機會投	〒331-0074	さいたま市西区大字宝来1727-1	(048) 623-3131	北区役所 ヤオコー大宮宮原店
東大宮支店/深作支店 機 伊 投	〒337-0051	さいたま市見沼区東大宮5-32-9	(048) 684-8841	セキ薬品奈良町店 ライフ指扇店
七里支店機会投	〒337-0012	さいたま市見沼区大字東宮下350-2	(048) 683-5211	コープ指扇店 マルエツ東大宮店
片柳 支店 機會投	〒337-0042	さいたま市見沼区大字南中野836-3	(048) 687-1221	マルエツ大宮砂町店
浦 和 支 店 📵 🛱 🔁	〒330-0055	さいたま市浦和区東高砂町25-4	(048) 881-2401	見沼区役所 パトリア東大宮
浦和西口出張所 (Your Lounge URAWA)	〒330-0062	さいたま市浦和区仲町1-4-10 ザ・パークハウス浦和タワー1階	(048) 824-2220	マルエツ東門前店 浦和駅東口駅前 浦和コルソ
県庁前支店 機(食)投	₹330-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-15	(048) 864-7111	武蔵浦和駅前 ヤオコー浦和大久保店
北浦和支店 機會投	〒330-0074	さいたま市浦和区北浦和1-2-5	(048) 831-3565	さいたま市民医療センター 与野本町駅前
南浦和支店 機會投	₹336-0018	さいたま市南区南本町1-5-12	(048) 861-3165	岩槻ワッツ
武蔵浦和支店 機會投	₹336-0021	さいたま市南区別所7-8-3	(048) 866-3411	
白 鍬 支 店 機 包 投	₹338-0811	さいたま市桜区大字白鍬324-1	(048) 855-7711	
与野支店/北浦和西□支店 機 ‡ 投	₹338-0002	さいたま市中央区下落合6-11-10	(048) 852-6011	
東浦和支店機會投	₹336-0926	さいたま市緑区東浦和4-3-10	(048) 874-8121	
岩槻支店機(安投	〒339-0057	さいたま市岩槻区本町3-15-18	(048) 756-3131	
【川口市】				
川 口 支 店 🕼 🛱 🔁	〒332-0017	川口市栄町3-11-11	(048) 251-7200	
西川口支店 機會投	₹332-0034	川口市並木3-1-15	(048) 253-8111	
東川口支店機会投	₹333-0802	川□市戸塚東3-4-19	(048) 298-8831	
鳩ヶ谷支店 機会投	₹334-0011	川口市三ツ和1-29-2	(048) 287-1771	
【蕨市】				
蕨 支 店 機 投	〒335-0004	蕨市中央1-27-4	(048) 432-2940	マルエツ蕨北町店 
「戸田市」 戸田支店・19 <b>週金</b> 投	〒335-0022	戸田市上戸田2-23-7	(048) 442-2120	ベルク戸田中町店
戸田西支店 機争投		戸田市笹目1-35-2	(048) 421-0251	ロヂャース戸田店
【上尾市】				
上尾支店 @機會投	〒362-0037	上尾市上町1-2-30	(048) 771-2455	アリコベール上尾丸広百貨店
西上尾支店 機會投		上尾市大字川90-1	(048) 726-7111	西上尾第二団地 マルエツ上尾井戸木店
【桶川市】				
桶川支店機會投	〒363-0024	桶川市鴨川2-1-7	(048) 786-1811	ダイレックス下日出谷店 マルサン桶川店
北本市	〒364-0031	北本市中央3-64	(048) 592-5522	北本団地 ヤオコー北本店 生鮮市場TOP深井店
【鴻巣市】 鴻 巣 支 店 <b>機</b> ⊕投	〒365-0038	鴻巣市本町7-2-33	(048) 541-1621	エルミこうのす ウニクス鴻巣
【伊奈町】 伊奈支店 <b>选●</b> 投	〒362-0807	北足立郡伊奈町寿2-131	(048) 728-5111	ウニクス伊奈

西部地域					
【川越市】		= 250 2242		(0.40) 200 2452	
川越支店	<b>信機 投</b>		川越市新富町1-5-1	(049) 222-3150	川越丸広百貨店 川越市役所
新河岸支店	機・投		川越市大字砂936-1	(049) 244-2641	ベルク的場店 ザ・マーケットプレイス川越的場
霞ヶ関支店	機包投		川越市大字笠幡4878-8	(049) 232-7711	
川越南支店	機包投	〒350-1123	川越市脇田本町15-13	(049) 245-8511	
【朝霞市】	_ ^ _				
朝霞支店	機包投	〒351-0011	朝霞市本町1-2-29	(048) 461-5345	朝霞浜崎団地
【和光市】				(0.10) 150 0.151	
和 光 支 店	機包投	〒351-0111	和光市下新倉1-1-1	(048) 462-8451	
【新座市】			**************************************	(0.40) 477 6044	
新座支店	機自投	〒352-0011		(048) 477-6211	志木駅前 新座団地
新座南支店	機包投	〒352-0034	新座市野寺2-8-1野島ビル	(048) 481-5611	
【志木市】	## <b>A</b> +7	= 252 0004	++=+m( 10.7	(0.40) 471 2255	
志木支店	機包投	T 353-0004	志木市本町6-19-7	(048) 471-3355	
【富士見市】 みずほ台支店	機・投	= 35 <i>A</i> 0010	富士見市西みずほ台1-20-1マーランドファイブビル	(049) 254-1151	ららぽーと富士見
みりほご支店	X		富士見市過級9ほご1-20-1マーフノトファイフとル	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	シンは C田工元
	機包投	T 354-0035	畠工兒川ふしみ野四3-13-2 	(049) 264-5301	
【ふじみ野市】 大 井 支 店	機 包 投	T356_00/1	ふじみ野市鶴ヶ舞2-2-22	(049) 261-2571	イオン大井店
人开文店	版 1	1 330-0041	ハン ○ 0 2 ±3 1 1 1 程度 カ 2 ± Z − Z − Z Z	(049) 201-2371	ココネ上福岡
【鶴ヶ島市】					イオンタウンふじみ野
はちゅう 島 支 店	機會投	<b>=350-080</b> 9	川越市大字鯨井新田1-11	(049) 233-6341	ベルクすねおり店
島 グ 島 文 心	112	1 330-0009	川陸山八丁為小山1-11	(049) 233-0341	ワカバウォーク
【坂戸市】					
坂戸支店	機口投	₹350-0226	坂戸市本町11-28	(049) 283-3131	ヤオコー坂戸泉店 
【東松山市】					
東松山支店	- <b>-</b> <del>-</del> -		東松山市松葉町1-3-2	(0493) 22-1180	ベルク砂田店 東松山シルピア
高坂支店	機包投	₹355-0063	東松山市元宿2-22-2	(0493) 35-2220	
【滑川町】					
7.1.111m=3					ヤオコーつきのわ駅前店
【小川町】 小 川 支 店	機 🔁 投	∓355 <sub>-</sub> 0328	比企郡小川町大字大塚246-2	(0493)72-2311	
【所沢市】	区区	1 333-0320	16正部371回7个于八场240-2	(0493) / 2-2311	
	<b>角 攤 </b>	∓359-1126	所沢市西住吉1-23	(04) 2922-7111	ヤオコー東所沢店
所 沢 支 店 / 所 沢 駅 前 支 店		1333 1120	////CDEHET 25	(04) 2322 / 111	所沢金山町
新 所 沢 支 店	機包投	〒359-0044	所沢市松葉町16-12	(04) 2993-6151	グランエミオ所沢
下 山 口 支 店	機目投	〒359-1145	所沢市大字山□1419	(04) 2925-3111	
東所沢支店	¥ —	〒359-0021	所沢市東所沢2-1-1	(04) 2945-7211	
【狭山市】					
狭山支店/入曽支店	機包投	〒350-1308	狭山市中央2-26-23	(04) 2957-1000	狭山市天神通り
	•				ベスタ狭山店 狭山広瀬東
					ヤオコー狭山店 ヤオコー入曽店
【入間市】					. , _ , ,
入間支店/狭山西支店	機包投	〒358-0003	入間市豊岡1-6-12	(04) 2962-7111	入間野田モール
[&⊑4K±1			丸広百貨店入間店 1 階		
(飯能市)	📤 L	= 257 0025	名后台比古士加州工艺 1 艺	(0.42) 072 2474	が川刀線町庁
飯能支店	機€投	T35/-UU35	飯能市柳町7-17	(042) 972-3161	ベルク緑町店 丸広百貨店飯能店
【日高市】					
日 高 支 店	機包投	〒350-1205	日高市大字原宿366-3	(042) 985-7881	こま川団地
	·				ヤオコー高麗川店 生鮮市場TOP高麗川店
【毛呂山町】					
					A 11 0 7 0 1 5

**営業ネットワーク** (2022年6月末現在)

市が小小士							
東部地域【蓮田市】							
重 田 「海田川」	支	店	機會投	〒349-0123	蓮田市本町2-23	(048) 769-1411	蓮田市役所
【白岡市】 新白 「	岡 支	店	機包投	〒349-0212	白岡市新白岡2-1	(0480) 93-3201	
【久喜市】	支	店	<b>信機 投</b>	±346-0003	久喜市久喜中央1-5-32	(0480) 22-9311	ベスタ東鷲宮店
 【草加市】		<i>'</i> '		1 340 0003	<u></u>	(0400) 22 3311	
草加加	支	店	<b>ি機 投</b>	〒340-0015	草加市高砂2-1-7	(048) 922-3161	
松原	支	店	機會投	〒340-0011	草加市栄町2-11-12	(048) 936-1661	
【三郷市】							
三 郷	支	店	機食投	〒341-0018	三郷市早稲田2-17-7	(048) 958-2211	
【八潮市】							
八 潮	支	店	機・投	₹340-0816	八潮市中央1-7-3	(048) 999-3821	八潮中央総合病院
【越谷市】		_			48/2-1-7/ // B	(0:->-	±540.62 (N)
越谷	支	店	<b>信機 投</b>	〒343-0816	越谷市弥生町14-18	(048) 962-4131	新越谷ヴァリエ 流通団地
大袋	支	店	機包投	〒343-0047	越谷市大字弥十郎682-1	(048) 977-3361	イオンレイクタウン
【吉川市】 吉 川	支	店	機包投	〒342-0056	吉川市平沼1-14-12	(048) 983-5711	
【松伏町】							
松 伏	支	店	機食投	〒343-0111	北葛飾郡松伏町大字松伏3221	(048) 992-1211	松伏町役場
【春日部市】							
春日音	驱 支	店	<b>信機 投</b>	₹344-0061	春日部市粕壁2-7-26	(048) 754-3171	マルエツ春日部緑町店 ヤオコー南桜井店
武里	支	店	機包投	₹344-0021	春日部市大場1054-1	(048) 736-9111	イオンモール春日部
藤ヶ」	立 支	店	機食投	〒344-0012	春日部市六軒町1	(048) 736-9311	
庄 和	支	店	機 包 投	〒344-0116	春日部市大衾496-313	(048) 745-1301	
【杉戸町】							
杉戸高り	多台3	を店	機包投	₸345-0045	北葛飾郡杉戸町高野台西1-1-3	(0480) 33-5741	
【幸手市】 幸 手	支	店	機會投	〒340-0115	幸手市中3-3-8	(0480) 42-1010	幸手団地 幸手市役所 ジョイフル本田幸手店 ベルク幸手北店
【加須市】 加 須	支	店	機食投	〒347-0066	加須市本町7-8	(0480) 62-8101	
【羽生市】 羽 生	支	店	機・投	±3/8 00E0	羽生市中央3-5-21	(048) 561-1151	ヤオコー羽生店
	У.	/	12	1 2+0-0030	- 37工111十入2-2-7-1	(0+0/301-1131	
行 田	支	店	機會投	〒361-0073	行田市行田4-5	(048) 556-3195	ベルク行田長野店 ヤオコー行田藤原店 カインズホーム行田店
北部地域							
【熊谷市】							
熊 谷	支	店	ਿ機●投	〒360-0046	熊谷市鎌倉町1	(048) 523-6111	ベルク柿沼店
	東支	店	機會搜	〒360-0018	熊谷市中央3-38	(048) 527-5231	ベルク広瀬店 熊谷駅ビル ベルク赤城町店 ベルク上之店 八木橋百貨店
【深谷市】			1000	=266.0005	`m\\\-\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	(0.40) = 70.011	
深谷	支	店	機包投		深谷市桜ヶ丘207	(048) 573-3411	ヤオコー深谷上野台店 深谷上柴ショッピングセンター
川本	支	店	機€投	т 369-1108	深谷市田中639	(048) 583-4271	フォルテ深谷店
【本庄市】 本庄支店/	本庄南	支店	機量投	〒367-0041	本庄市駅南2-28-17	(0495) 24-1551	ベスタ本庄店 本庄中央

【寄居町】			_					
寄居	支	店	機	投	₹369-1203	大里郡寄居町大字寄居925-2	(048) 581-1611	ヤオコー寄居店
【上里町】								
(サノノ1小1 <del>-1)</del>								ベルク七本木店 
佚父地域 【秩父市】								
秋父过了 秋父支店/	/ #共沛百	±#=	機仓	<b>∔</b> Љ	= 368 0046	秩父市宮側町14-12	(0494) 22-0940	ベルク宮地店
大人又后/	"供 <i>I</i> 不只,	メル	15%	) IX	1 300-0040	大人们占例则 14-12	(0494) 22-0940	ベルク公園橋店 影森モール
【横瀬町】								2011K C 71
								横瀬町役場
東京都								
【千代田区】								
東京	支	店	僵機	投	〒101-0047	東京都千代田区内神田2-15-9	(03) 3254-4721	
【板橋区】								
板 橋	支	店	機	投	〒174-0076		(03) 3932-1611	
【渋谷区】						アソルティ上板橋3階		
渋 谷	支	店	機	投	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷3-10-13	(03) 3406-3721	
		,	li A	32		TOKYU REIT渋谷Rビル7階	(00,00000000000000000000000000000000000	
【豊島区】								
池袋	支	店	機	投	₸170-0013	東京都豊島区東池袋1-24-1 ニッセイ池袋ビル11階	(03) 5955-1721	
【東村山市】								
久 米 川	川 支	店	機	投	₸189-0013	東京都東村山市栄町1-5-28	(042) 393-7711	
茨城県								
【五霞町】								
五 霞	支	店	機	投	₹306-0306	茨城県猿島郡五霞町原宿台4-9-7	(0280) 84-2525	五霞町役場
店舗外ATM	コーナ	-は1	13か店です	が、そ	そのうち108か	吉を掲載し、企業内に設置の5か店は	は除いております。	
住宅ローン	セン・	<b>9</b> —(	9か所)					
大宮住宅				∓33	30-0843 さい		 さいたま新都心パーソナルプラザ内	(048) 601-2711
大宮西口住	_		-			nたま市大宮区桜木町4-265-1 桜オ		(048) 641-6155
(マンシ						たま市大宮区桜木町4-265-1 桜木町ビル3階		(048) 644-8431)
武蔵浦和住川越住宅	_		-			いたま市南区別所7-8-3 武蔵浦和支 城市脇田本町15-13 川越南支店2階		(048) 838-7533
用越往七 南越谷住宅						翌印脇田本町15-13 川越南文店2階 今市南越谷1-16-13 日本生命越谷と		(049) 248-2391 (048) 985-6917
朝霞住宅						電前用處合 1-10-13 日本主品處合と 電市西原1-2-11ウェーブ21 202	_///2198	(048) 487-2614
所沢住宅						R市西住吉1-23 所沢支店内		(04) 2921-1371
熊谷東住宅						今市中央3-38 熊谷東支店2階		(048) 527-6091
久喜住宅	<b>ロー</b> >	ノセン	ター	∓34	16-0003 久喜	喜市久喜中央1-5-32 久喜支店2階		(0480) 21-6181
銀行代理業	者の	原簿	本原簿につ	いては	は、銀行法第52条	その60第1項及び同法施行規則第34条	:の64第1項の規程に基づく	<b>こ</b> ものです。
						取締役頭取 米本 努		
銀 行 代 理 業 者 の 商 号 株式会社 千葉銀行 取締役頭取 米本 努  (1) 預金等の受入れを内容とする契約の締結の代理 ・円貨の普通預金・貯蓄預金・定期預金・積立定期預金取引にかかる入出金・記帳(繰越を含む)の受付・処理の代 ・ 諸届(預金取引に係る住所変更・印章変更・名称変更)の受付・処理の代理 (2) 為替取引を内容とする契約の締結の代理 ・ 所属銀行を仕向店とする内閣為替の受付・処理の代理								
銀行代理業を営	む営業	折の名称	「及び所在地	_		送一丁目24番1号(ニッセイ池袋ビル		i
銀行代理	業の	開始	年月日	201	19年10月7日			
Λ TΛΛ+⊟+#								

#### ATM提携

提携金融機関のATM

- ・全国キャッシュサービス (MICS) ・首都圏地銀ATM相互提携 (常陽銀行、筑波銀行、干葉銀行、干葉興業銀行、きらぼし銀行、山梨中央銀行、横浜銀行) ・東邦銀行

コンビニATM

・E-net ATM ・セブン銀行ATM ・ローソン銀行ATM

イオン銀行ATM ゆうちょ銀行ATM JR 東日本「VIEW ALETTE(ビューアルッテ)」ATM

千葉·武蔵野二行共同ATM

・埼玉県内1か所 (イオンタウン吉川美南)、東京都内2か所 (東京メトロ池袋駅、当行池袋支店内)・千葉県内19 か所

## 主要な業務の内容

#### 1.預金業務

(1) 預金 ·········· 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、 非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(2) 譲渡性預金 … 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

#### 2.貸出業務

- (1) 貸付 …… 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
- (2) 手形の割引 … 銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の割引を取扱っております。

#### 3.商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買・募集等業務を行っております。

#### 4.有価証券投資業務

預金の支払い準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資をしております。

#### 5.内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

#### 6.外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っております。

#### 7.社債受託業務

一般債振替制度及び担保附社債信託法による社債の受託業務を行っております。

#### 8.金融商品取引業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引を行っております。

#### 9.確定拠出年金業務

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

#### 10.信託・相続業務

遺言信託、遺産整理業務、金銭信託を行っております。

#### 11.附带業務

- (1) 代理業務
  - ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
  - ②地方公共団体の公金取扱い業務
  - ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
  - ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- (2) 保護預り及び貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証(支払承諾)
- (5) 公共債の引受
- (6) 国債等公共債・投資信託の窓口販売
- (7) コマーシャル・ペーパー等の取扱い
- (8) 保険商品の窓□販売
- (9) 有価証券の私募の取扱い

⑤日本政策金融公庫、

住宅金融支援機構等の代理貸付業務

- ⑥信託契約代理業務
- ⑦損害保険代理店業務
- ⑧生命保険代理店業務

### リスク管理体制

#### リスク管理の方法

#### 統合的リスク管理

#### ■リスクの定義

「統合的リスク管理」とは、銀行の直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、銀行の経営体力(自己資本)と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

#### ■管理方針

経済、金融情勢等の変化に対応できるよう様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンの関係を踏まえた適切な管理・運営を行うことにより、「経営の健全性確保」、及び「収益性向上」を図ることを目指します。

#### ■ 管理·運営体制

様々なリスクを統合的に管理するため、統合的リスク管理部署を定め、管理体制を整備・確立しています。統合的リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえ、統合的リスクの管理対象や管理方法、新商品・新規業務の評価やリスク限度枠等を定めた規程・基準を策定し、それに基づきALM委員会等を通じてリスクのモニタリング及びコントロールを実施するとともに、定期的に取締役会等に状況を報告しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額の算出方法については、2012年3月末より粗利益配分手法を採用しています。

#### 信用リスク管理

#### ■リスクの定義

「信用リスク」とは、お取引先の財務状況の悪化等により、 資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失 し、銀行が損失を被るリスクをいいます。

#### ■管理方針

厳正な融資審査、自己査定及び与信管理により、当行の有する信用リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性の確保を目指します。

#### ■ 管理·運営体制

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を

構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。

与信運営につきましては、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力等に十分留意し、対応しています。

#### ■自己査定体制

当行では、貸出金等の資産の健全性を維持するため、営業店及び本部所管部が正確な自己査定を実施しています。さらに、監査部資産監査グループが、自己査定の監査を通じて資産内容の状況や内部管理の妥当性について検証し、信用リスク管理の精度向上に努めています。

#### 市場リスク管理

#### ■リスクの定義

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等の様々な市場の変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクの3つのリスクを対象としています。

#### ■管理方針

当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性の確保を目指します。

#### ■ 管理·運営体制

市場リスクを適切に管理するため、「市場リスク管理部署」を定め、市場運用部署、営業推進部署からの独立性を確保し牽制機能が発揮される体制を整備・確立し、ALM委員会、与信ポートフォリオ管理委員会で必要な協議を行います。

市場リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえた市場リスクの管理方法やリスク限度枠等を定めた規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及びコントロールを実施しています。市場リスクの状況については、定期的に取締役会等に報告しています。

#### 流動性リスク管理

#### ■リスクの定義

「流動性リスク」とは、銀行の運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金流出により、資金確保が困難になる、又は、通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)をいいます。

#### ■管理方針

当行の有する流動性リスクを的確に把握するとともに、資金繰りについては逼迫をもたらすことのないよう、適切かつ機動的な対応を図ることを目指します。また、資金繰りの逼

迫時に備え、コンティンジェンシー・プランの策定等により、 必要最低限の業務の継続を可能とすることを目指します。

#### ■ 管理·運営体制

流動性リスクを適切に管理するため、「流動性リスク管理部署」及び「資金繰り部署(資金繰り運営部署)」を定め、流動性リスク管理部署は、資金繰り部署、市場運用部署、営業推進部署からの独立性を確保しつつ牽制機能が発揮される体制を整備・確立しALM委員会で必要な協議を行います。

流動性リスク管理部署は、資金繰りや限度枠等を定めた 規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及 びコントロールを実施しています。流動性リスクの状況に ついては、定期的に取締役会等に報告しています。

### リスク管理体制

#### オペレーショナル・リスク管理

#### ■リスクの定義

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により銀行が損失を被るリスクをいいます。

#### ■管理方針

業務運営を行う上で、全ての行動・事象にオペレーショナル・リスクが内在していることを認識の上、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図るとともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを目指します。

#### ■ 管理·運営体制

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲・種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システムリスク、③そ

の他のオペレーショナル・リスク(a 法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク)に区分し、各リスク毎に規程を定め、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理するとともに、総合的な管理部門としてオペレーショナル・リスク管理部署を定め、各事業部門に対する牽制機能が発揮される管理態勢を整備・確立し、オペレーショナル・リスク管理委員会で必要な協議を行います。

オペレーショナル・リスク管理部署は、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性を踏まえたオペレーショナル・リスクの管理方法等を定めた規範・規程・基準を策定し、それに基づきリスクのモニタリング及びコントロールを実施するとともに、定期的に取締役会等に状況を報告しています。

#### ■オペレーショナル・リスクの種類

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより銀行が損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い銀行が損失を被るリスク、さらにコン ピュータが不正に使用されることにより銀行が損失を被るリスク
法務リスク	不適切な契約や慣行、法令違反、過失、義務違反等により、銀行が損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇等)・差別的行為(セクハラ等)等により銀行が損失を被るリスク
有形資産リスク	災害その他の事象等により銀行の保有する有形資産が毀損・損害を被るリスク
風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により、銀行の信用が著しく低下することにより損失を被るリスク

# 財務データ

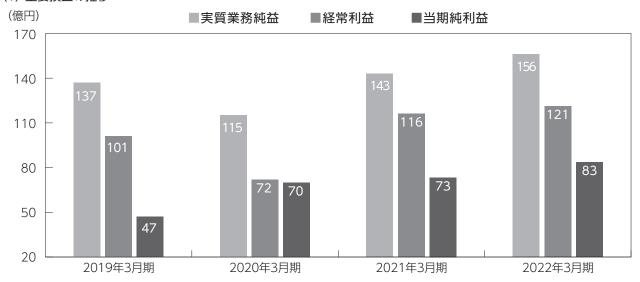
## Contents

単体決算	12
連結決算	13
主要な経営指標	14
	18
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結株主資本等変動計算書	20
連結キャッシュ・フロー計算書	21
注記事項 	22
主要な経営指標 主要な経営指標	29
貸借対照表	33
損益計算書	34
株主資本等変動計算書	35
	37
預金に関する指標	39
貸出金に関する指標	40
有価証券に関する指標	43
為替·外貨建資産残高	44
有価証券時価情報	45
金銭の信託関係	47
その他有価証券評価差額金	47
デリバティブ情報	47
	49

## 単体及び連結決算の状況(営業の概況) 単体決算

### 2022年3月期(2021年度)の損益状況

#### (1) 主要損益の推移



(2) 損益状況等 (単位: 百万円)

		2022年3月期	前年比	2021年3月期
業務粗利	<del>益</del>	49,181	1,472	47,709
	資金利益	39,399	763	38,636
	役務取引等利益	10,076	384	9,692
	その他業務利益	△294	324	△619
	うち債券関係損益(5勘定尻)	△326	130	△457
経費(除く	臨時処理分)(△)	33,526	197	33,329
実質業務終	<b>吨益</b> ①	15,655	1,275	14,379
コア業務約	屯益	15,982	1,145	14,837
	除く投資信託解約損益	14,994	2,038	12,955
一般貸倒引	引当金繰入額(△)	482	743	△260
	株式関係損益(3勘定尻)	414	△1,737	2,152
臨時損益	不良債権処理費用(△)	2,276	△2,307	4,584
四四月1月	償却債権取立益	372	△206	579
	その他臨時損益	△1,534	△373	△1,160
経常利益	2	12,148	521	11,627
特別損益		△50	△40	△9
税引前当期	明純利益	12,097	480	11,617
法人税等合計(△)		3,780	△533	4,313
当期純利益	<b>±</b> 3	8,317	1,013	7,303
自己資本と	七率(%)	8.11	△0.08	8.19
(参考)与信	言関係費用(△)	2,386	△1,356	3,743

- ①実質業務純益は、資金利益が円貨貸出金利息を主因に増加したことに加え、役務取引等利益が法人関連手数料を主因に増加したこと等から、前年比12億円増加し156億円となりました。
- ②経常利益は、上記に加え、不良債権処理費用が減少した一方、株式等売却益の減少を主因に株式関係損益が減少したこと、 及び、新本店に係る臨時費用の増加があったこと等から、前年比5億円増加し121億円となりました。
- ③当期純利益は、法人税等の減少から前年比10億円増加の83億円となりました。

### 主要勘定等の状況

(預金等+預り資産)

工女圆足夺90000								
	2022年3月末	2021年3月末	前年比増加額	前年比増加率				
貸出金	38,543	38,023	520	1.3				
うち事業性貸出	21,081	20,953	127	0.6				
うち非事業性貸出	15,262	14,844	418	2.8				
預金等(譲渡性含む)	47,976	46,740	1,236	2.6				
預り資産(投信等)	9518	8 964	554	6.1				

(単位・停口

3.2

1,790

・貸出金残高は、コロナ禍の影響を踏まえ、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、 前年比520億円(年率1.3%)増加し、3兆8,543億円となりました。

55,705

- ・預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比1,236億円(年率2.6%)増加し、4兆7,976億円となりました。
- ・預り資産残高は、前年比6.1%増加し、預金等との合算では前年比3.2%の増加となりました。

57,495

(単位:百万円)

### 2022年3月期(2021年度)の損益状況

連結決算

	連結経常収益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	自己資本比率(%)
2022年3月期	71,186	13,492	9,001	8.48
2021年3月期	71,418	12,807	8,022	8.54
増減	△232	684	979	△0.06

連結経常利益は134億円、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円となりました。

#### 主要な経営指標等の推移(連結)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2017年皮	2010年皮	2013年皮	2020年皮	2021年反
連結経常収益	72,263	77,858	67,852	71,418	71,186
うち連結信託報酬	_	_	15	55	68
連結経常利益	15,732	11,371	8,745	12,807	13,492
親会社株主に帰属する当期純利益	10,917	5,345	8,066	8,022	9,001
連結包括利益	15,755	△5,140	△789	16,406	4,046
連結純資産額	247,043	239,214	235,458	249,179	250,554
連結総資産額	4,560,693	4,626,044	4,674,059	5,319,971	5,486,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	31,328	30,710	425,702	124,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,749	78,054	9,441	△57,734	△70,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,172	△22,689	△2,947	△2,685	△2,663
現金及び現金同等物の期末残高	250,092	336,786	373,991	739,274	790,130
信託財産額	_	_	1,043	3,283	5,735
					(単位・田)

(単位:円)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1 株当たり純資産額	7,364.61	7,130.32	7,029.26	7,439.22	7,478.89
1 株当たり当期純利益	325.91	159.58	240.86	239.57	268.78
潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり当期純利益	325.71	159.48	240.75	239.46	268.67

(単位:%、倍)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自己資本比率	5.40	5.16	5.03	4.68	4.56
連結自己資本比率(国内基準)	9.32	8.40	8.46	8.54	8.48
連結自己資本利益率	4.54	2.20	3.40	3.31	3.60
連結株価収益率	10.29	13.84	5.71	7.62	6.54

(単位:人)

				2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従	業	員	数	2,296	2,248	2,185	2,159	2,119
[外、	平均臨	時従業員	員数]	[821]	[755]	[735]	[710]	[750]

- (注) 1. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、
  - 1. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に除る信託財産額を記載しております。なめ、理応本化のつり、該当する信託業務を営む会社は当行1行志ります。
    2. 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
    3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計一期末新株予約権一期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
    4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内
  - 基準を採用しております。

#### 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

項目	2021年	3月31日	2022年3月31日		
块 日	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,244	0.39	15,295	0.39	
危 険 債 権 額	36,083	0.93	34,995	0.89	
要 管 理 債 権 額	23,880	0.61	24,739	0.63	
うち三月以上延滞債権額	_	_	_	_	
うち貸出条件緩和債権額	23,880	0.61	24,739	0.63	
合 計	75,207	1.95	75,029	1.92	
正常債権額	3,779,079	98.04	3,832,323	98.07	

<sup>(</sup>注)割合は、総与信に占める各債権額の比率を示しております。

連結情報

#### セグメント情報等

#### 1.セグメント情報

#### 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等に おいてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セ グメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、 リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証 業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

#### 2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同 一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づい ております。

#### 3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント			Z.O./H	۵≡¥
	銀行業	リース業	信用保証業	計	その他	合計
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益 セグメント間の内部経常収益	58,454 694	10,574 148	835 426	69,864 1,270	1,572 499	71,436 1.769
計	59,149	10,723	1,262	71,134	2,071	73,206
セグメント利益	11,637	574	844	13,056	372	13,428
セグメント資産	5,301,658	30,025	14,588	5,346,272	8,662	5,354,934
セグメント負債	5,063,546	25,007	7,135	5,095,689	3,941	5,099,631
その他の項目 減の価値側却収費 資金調度 資金調度 資金調度 資利益期 持分法適用会社への投資額 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,612 39,871 1,235 — — 8,615	63 17 94 — — 9	14 43 0 — — 0	2,690 39,932 1,330 — — 8,625	20 114 4 2 94 3	2,711 40,047 1,334 2 94 8,628

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。 クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・ 産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

#### 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	
	銀行業	リース業	信用保証業	計	-C 071E	
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	57,295	11,449	1,089	69,834	1,589	71,423
セグメント間の内部経常収益	932	169	430	1,532	562	2,094
計	58,228	11,618	1,519	71,366	2,151	73,517
セグメント利益	12,163	487	1,386	14,037	377	14,414
セグメント資産	5,467,748	30,005	15,062	5,512,816	9,197	5,522,014
セグメント負債	5,229,056	24,923	7,109	5,261,088	4,241	5,265,330
その他の項目						
減価償却費	2,915	132	16	3,064	22	3,087
資金運用収益資金調達費用	40,411	32	57	40,502	170	40,672
資 金 調 達 費 用	1,012	97	0	1,109	4	1,113
持分法投資利益	_	_	_	_	5	5
持分法適用会社への投資額		_	_		100	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,565	0	_	13,565	34	13,600

<sup>(</sup>注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. [その他] の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
クレジットカード (JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

## 主要な経営指標

4.報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,134	71,366
「その他」の区分の経常収益	2,071	2,151
セ グ メ ン ト 間 取 引 消 去	△1,769	△2,094
貸倒引当金戻入益の調整額	△17	△237
連結損益計算書の経常収益	71,418	71,186

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,056	14,037
「その他」の区分の利益	372	377
セ グ メ ン ト 間 取 引 消 去	△621	△922
連結損益計算書の経常利益	12,807	13,492

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,346,272	5,512,816
「その他」の区分の資産	8,662	9,197
セグメント間取引消去	△34,962	△35,730
連結貸借対照表の資産合計	5,319,971	5,486,283

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,095,689	5,261,088
「その他」の区分の負債	3,941	4,241
セ グ メ ン ト 間 取 引 消 去	△28,839	△29,601
連結貸借対照表の負債合計	5,070,791	5,235,729

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

	報告セグ	メント計	その	D他	調整額		連結財務諸表計上額	
その他の項目 	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減 価 償 却 費 資 金 運 用 収 益 資 金 調 達 費 用 持 分 法 投 資 利 益 持分法適用会社への投資額 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,690 39,932 1,330 — — 8,625	3,064 40,502 1,109 — — 13,565	20 114 4 2 94 3	22 170 4 5 100 34	_ △666 △59 _ _ _	_ △957 △60 — —	2,711 39,380 1,274 2 94 8,628	3,087 39,714 1,053 5 100 13,600

体 情 報

#### 2.関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1.サービスごとの情報

有価証券投資業務 リース業務 その他 貸出業務 合計 外部顧客に対する経常収益 34,232 10,869 10,574 15,743 71,418

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、 記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた め、記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,465	8,219	11,449	16,051	71,186

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、 記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた め、記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

					報告セク	スの出	۵≡∔		
				銀行業	リース業	信用保証業	計	ての他	
減	損	損	失	45	_	_	45	_	45

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

**連結貸借対照表** (単位: 百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	739,970	790,922	預金	4,586,566	4,757,810
	612	016	譲渡性預金	71,390	23,290
買入金銭債権	613	816	コールマネー及び売渡手形	35,427	33,657
商品有価証券	62	51	債券貸借取引受入担保金	20,158	17,476
A 44 0 /= =1	1 404	1 401	借 用 金	311,228	358,392
金 銭 の 信 託	1,494	1,491	外 国 為 替	223	218
有 価 証 券	683,379	735,215	信 託 勘 定 借	3,283	5,735
代 III A	2 700 0 40	2.041.620	その他負債	25,504	24,766
貸出金	3,789,948	3,841,638	賞 与 引 当 金	1,152	1,138
外 国 為 替	3,157	3,701	役員賞与引当金	12	37
ローフ/年4年ロゼローフ+10次次立	24 245	10.524	退職給付に係る負債	3,255	2,964
リース債権及びリース投資資産	21,245	19,534	役員退職慰労引当金	32	27
その他資産	33,796	38,226	利息返還損失引当金	42	44
<i>+</i>	40.060	F( 162	睡眠預金払戻損失引当金	320	196
有 形 固 定 資 産	48,069	56,163	ポイント引当金	96	109
建物	8,535	27,617	偶発損失引当金	318	307
I III.	25.262	05.060	株式報酬引当金	78	80
土 地	25,363	25,363	繰延税金負債	2,159	284
リ ー ス 資 産	13	8	再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
77 - 70 / 70 - 41 - 5			支 払 承 諾	5,315	4,965
建設仮勘定	11,995	_	負債の部合計(純資産の部)	5,070,791	5,235,729
その他の有形固定資産	2,161	3,174	( <b>純 資 産 の 部 )</b>     資 本 金	45,743	45,743
	4.500	5.405	章	38,352	38,353
無形固定資産	4,533	5,125	利益剰余金	142,286	148,605
ソフトウエア	4,253	4,882		△911	△893
- **	70	<b>5</b> 0		225,471	231,809
リ ー ス 資 産	78	52	その他有価証券評価差額金	15,099	10,476
その他の無形固定資産	201	190	繰延へッジ損益	△311	124
	0.006	0.540	   土 地 再 評 価 差 額 金	8,286	8,286
退職給付に係る資産	8,986	8,518	退職給付に係る調整累計額	559	△210
繰 延 税 金 資 産	1,126	1,103	その他の包括利益累計額合計	23,634	18,676
+ +1 -7: =+ \( \bullet \)	E 245	4.065	新 株 予 約 権	47	38
支 払 承 諾 見 返	5,315	4,965	非 支 配 株 主 持 分	26	29
貸 倒 引 当 金	△21,730	△21,191	純資産の部合計	249,179	250,554
資産の部合計	5,319,971	5,486,283	負債及び純資産の部合計	5,319,971	5,486,283

(単位:百万円)

45

13,421

4,147

4.417

9,004

9,001

2

269

情

報

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

減

法

法

損

税

税

期

税金等調整前当期純利益

等

純

非支配株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業

損

調

等

整

合

利

失

税

額

計

益

2020年度 2021年度 /自 2020年4月 1 日\ /自 2021年4月 1 日 至 2021年3月31日 至 2022年3月31日 収 71,418 経 常 益 71.186 資 運 用 収 39,380 39,714 金 益 利 息 32.478 33.232 貸 出 金 有価証券利息配当 5.591 金 6.615 コールローン利息及び買入手形利息  $\triangle 6$ 0 預 け 金 利 息 0 0 入 利 の受 293 そ  $\bigcirc$ 他 息 889 信 報 酬 55 68 託 役 務 取 引 等 収 14,808 15,172 益 2,167 そ  $\bigcirc$ 他 業 務 収 益 2,561 そ  $\bigcirc$ 他 常 収 益 15,005 13,670 経 却 債 権 取 1/ 益 579 372 償 他 常 13,297 そ  $\bigcirc$ の経 収 益 14,426 経 57,693 常 費 用 58,611 資 調 用 1,274 1,053 金 達 利 預 金 538 息 433 5 譲 渡 性 預 利 12 金 息 コールマネー利息及び売渡手形利息 188 140 債券貸借取引支払利息 100 53 借 用 金 利 息 39 41 払 利 395 378 そ  $\mathcal{O}$ 他 の支 息 引 役 務 取 等 費 用 4,016 4,032 そ  $\mathcal{O}$ 他 業 務 費 用 1,741 1,771 営 業 経 費 35,473 34,845  $\bigcirc$ 他 経 常 費 用 16,105 15,990 貸 倒 引 当 金繰入 額 4,283 2,564 そ  $\bigcirc$ 他  $\bigcirc$ 経 常 費 用 11,821 13,426 経 常 利 益 12.807 13,492 特 別 利 益 0 資 狐 分 益 0 特 別 損 失 11 70 伽 損 11 25 古 定 資 産 分

連結包括利益計算書 (単位:百万円)

12,796

4,148

4,771

8,025

8,022

3

622

	2020年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
当期 純 利 益	8,025	9,004
その他の包括利益	8,381	△4,957
その他有価証券評価差額金	4,555	△4,623
繰延ヘッジ損益	1,142	435
退職給付に係る調整額	2,682	△769
包 括 利 益	16,406	4,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,403	4,043
非支配株主に係る包括利益	3	2

## 連結株主資本等変動計算書

### 連結株主資本等変動計算書

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本							
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期   首 残     当期   変動	高	45,743	38,352	136,947	△909	220,133			
当 期 変 動	額								
剰 余 金 の 配	当			△2,682		△2,682			
親会社株主に帰属する当期純利	益			8,022		8,022			
自己株式の取	得				△2	△2			
自己株式の処	分		_		_	_			
株主資本以外の項目の当期変動額(純	額)								
当期変動額合	計	_	_	5,339	△2	5,337			
当 期 末 残	高	45,743	38,352	142,286	△911	225,471			

(単位:百万円)

					その他の包括利益累計額							
					その他 有価証券 評価差額金	損益	差額金	休る調発	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当	期	首	残	高	10,543	△1,454	8,286	△2,122	15,253	47	23	235,458
当	期	変	動	額								
剰	余	金	の 配	当								△2,682
親会	社株主	Eに帰属す	する当期純	利益								8,022
自	2	株式	の取	得								△2
自	2	株式	の処	分								_
株主	資本以外	外の項目の	当期変動額	(純額)	4,555	1,142	_	2,682	8,381	_	3	8,384
当当	朝 変		額合	計	4,555	1,142	_	2,682	8,381		3	13,721
当	期	末	残	高	15,099	△311	8,286	559	23,634	47	26	249,179

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

					株主資本							
					資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当当	期	首	残	高	45,743	38,352	142,286	△911	225,471			
当	期	変	動	額								
剰	余	金	の配	当			△2,682		△2,682			
親会	社株主	に帰属	する当期純	利益			9,001		9,001			
自	己	朱 式	の取	得				△4	△4			
自	己	朱 式	の処	分		1		22	24			
	資本以外	の項目の	当期変動額(約	純額)								
当 当	钥 変		額合	計	_	1	6,318	18	6,338			
当	期	末	残	高	45,743	38,353	148,605	△893	231,809			

						その他	の包括利益					
					その他 有価証券 評価差額金	+=++	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当当	期	首	残	高	15,099	△311	8,286	559	23,634	47	26	249,179
当	期	変	動	額								
剰	余		の配									△2,682
親会	会社株主	こに帰属	する当期	純利益								9,001
自	己	株式	の耳	又 得								△4
自	己	株式	の処	1 分								24
	資本以外		当期変動額		△4,623	435	_	△769	△4,957	△8	2	△4,964
	期 変	医動	額合	计	△4,623	435	_	△769	△4,957	△8	2	1,374
当	期	末	残	高	10,476	124	8,286	△210	18,676	38	29	250,554

(単位:百万円)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

	2020年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,796	13,421
減 価 償 却 費	2,711	3,087
減 損 損 失	_	45
持分法による投資損益(△は益)	△2	△5
<b>貸倒引当金の増減(△)</b>	1,898	△538
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少) 退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0 △450	25 △552
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△450 △191	△352 △208
2 と	△7	△200 △4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△9	1
■ 1	△46	△124
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	12
	61	△10
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	17	2
固定資産解体費用引当金の増減(△)	△329	_
資金運用収益	△39,380	△39,714
資 金 調 達 費 用	1,274	1,053
有 価 証 券 関 係 損 益(△)	△1,694	△89
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	2	4
為 替 差 損 益( △ は 益)	△2,029	△3,377
固定資産処分損益(△は益)	10	25
商品有価証券の純増(△)減	△13	10
貸出金の純増(△)減	△218,233	△51,689
預金の純増減(△)	376,517	171,244
譲渡性預金の純増減(△)	△62,440	△48,100
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	299,337	47,164
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	0	△95
コールローン等の純増(△)減	△102	△202
コールマネー等の純増減(△) 債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,005 4,020	△1,769 △2,682
	2,033	△543
	2,033 △134	△5
信託勘定借の純増減(△)	2,239	2,452
資金運用による収入	39,896	40,087
資金調達による支出	△1,406	△1,124
そ の 他	3,557	1,836
小計	424,934	129,621
法 人 税 等 の 還 付 額	2,160	23
法 人 税 等 の 支 払 額	△1,392	△5,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,702	124,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△309,024	△222,577
有価証券の売却による収入	81,587	84,263
有価証券の償還による収入	178,329	81,021
金銭の信託の増加による支出	△5 ^7.110	△5 △11 570
有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入	△7,110 7	△11,570 —
	/ △1,518	 △1,932
	△1,516	△1,932 △11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,734	△70,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	~37,73 <del>1</del>	۵,0,010
配当金の支払額	△2,682	△2,682
自己株式の取得による支出	<u>−2,882</u> △2	
自己株式の売却による収入	_	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△2,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	365,282	50,856
現金及び現金同等物の期首残高	373,991	739,274
現金及び現金同等物の期末残高	739,274	790,130

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結対務語表作成の/ためのを本となる重要が 1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 7社 会社名 ぶぎん総合リース株式会社 ぶぎん保証株式会社 むさしのカード株式会社 ぶぎんシステムサービス株式会社 株式会社ぶぎん地域経済研究所 株式会社ぶぎんキャピタル むさしのハーモニー株式会社

株式会社ぶさんキャビタル
むさしのハーモニー株式会社
(2) 非連結子会社 1社
会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期納損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益薬計額(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益薬計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する一理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の財連結子会社
該当事項はありません。
(2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 ちばぎんアセットマネジメント株式会社
(3) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名 ちばざんアセットマネジメント株式会社
(4) 持分法非適用の財連結子会社 1社
会社名 むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合
(4) 持分法非適用の即連会社 2社
会社名 七葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合
持分法非適用のの非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及びその他の包括利益薬計額(持分に見合う額)、双近その他の包括利益薬計額(持分に見合う額)、双びその他の包括利益薬計額(持分に見合う額)、数びその他の包括利益薬計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

報記表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3 月末日 7社
4 会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、売却原価は移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年その他 4年~20年連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、キとして定率法により償却しております。

その他 4年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 ③リース資産

間(5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
当行の貸倒引当金の計上基準当行の資倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権なびぞれと同等の状では、以下「破綻先」という。)に係る債権については、以下「破綻先」という。)に係る債権については、以下可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額の分も、持難では、ます。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻いに陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸免先」という。)に係る債権についてはなります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸免先」という可能見込額を控除し、その残額の分ち、債務る可能性が大きいと認められる債務の者(以下「破綻懸免先」とのの場で記述しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額は1年間の必要に認める額を計上しております。と記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額は力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。と記以外の債権について計上しております。と記以外の債権は当該を見入込んで計上しております。まずでで責任なります。すべての債権は当該で表すを設定する。資産を企びを対した。資産を必要な修正を加えて資産といるのは、資産を登録を表する担よります。まずでで債権は、資産の自己金庫と表すを表する担よりに対しております。。すべての債権は、資産の自己金庫と表すを表する担よりに対しております。

おります。

(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対するとのより紹介をより、できた。

する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上し

ております。 (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払い に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結 会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (9) 利息返還損失引当金の計上基準 連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過 する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し た見積返還額を計上しております。 (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預 金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する 損失を見積り必要と認める額を計上しております。 (11) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金の計上基準 に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当連 結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しており ます。

和公司 中原本にあが、13 ホイナルによるとの記述がある。 ます。 (12) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。 (13) 株式報酬引当金の計上基準 生まれる。

来の文払見込額を計上しております。
(13)株式報酬引当金の計上基準 株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
(14)退職給付信務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理数理計算上の差異。各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により投分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理なお、退職給付に係る負債の当連結会計年度末残高には執行役員分52百万円が含まれております。また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(15)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

ております。 (16)収益及び費用の計上基準

|皿及り買用が引き基準 |ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 |リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっておりま

リース料党取時に売上局と売上原価を訂上9 の力法によってのります。
(17)重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び
監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号
2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)
に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法に
ついては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

す。
(19)消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
(20)投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(里芝は云司上ツアロマッ (貸倒引当金) 1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額 貸倒引当金 21,191百万円 2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (1) 算出方法 (連結財務諸表作成)

1) 昇出万法 質倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項)」の「4 会計方針に関する事項(5)貸倒引当金の計 上基準」に記載しております。 なお、「(2) 主要な仮定」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症 の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち一部の債務者に係る債権に ついては、貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金 を追加計上しております。 2) 主要な仮定

を追加計工してあります。
2) 主要な仮定 貸倒引当金の算出過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及び これらの将来見通し等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定され る債務者区分の判定が含まれております。 債務者区分の判定においては、債務者の返済状況、財務内容及び業績 に係る将来見通しを主要な仮定として設定しております。これらの将来

見通しは、業種特性や地域特有の経済動向及びそれらを踏まえた個々の

見通しは、業種特性や地域特有の経済動向及びそれらを踏まえた個々の債務者における返済状況、財務内容及び業績等を評価して設定しており、特に返済状況、財務内容又は業績が悪化している債務者については、経営改善計画等の合理性及び実現可能性を評価して設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

3 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響債務者の実態を踏まえて貸倒引当金を計上しておりますが、新型コロケイルス感染症の拡大による状況の変化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な場合には、翌連結会計年度の連絡財務諸表における貸倒引当金に重要な 場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な 影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。 以下「収益認識会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービス と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。こ れに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。 以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、 時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価 算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとい たしました。これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳 等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

①概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分 相当額を純額で計上する組合等への出資の時価注記に関する取扱いが定め られたものです。

②適用予定日 2023年3月期の期首から適用します。

③当該会計基準等の適用による影響 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表 に与える影響額については現時点で評価中であります。

(VEJINIFIE) (役員向け株式報酬制度) 当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同 じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

□ 取引の概要 役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を ・層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業 績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。 2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。 3 信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。 信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

とおりであります。 (1) 信託における帳簿価額 98百万円 (2) 期末株式数 (3) 期中平均株式数 44,094株 45 857株

期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除す る自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 株式 105百

105百万円

出資金 724百万円 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、 「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであり

20.880百万円 20,880百万円
3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 15,295百万円 危険債権額 34,995百万円

34,995百万円 一百万円 危険債権額 三月以上延滞債権額 貸出条件緩和債権額 24,739首方円

貞出条件緩利債権観 合計額 75,029百万円 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、 再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する 債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及 び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しな いまのであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。(表示方法の変更)

(表示方法の変更) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣 府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リ スク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。 4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理し ております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形 及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる 権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 10.049百万円

権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,049百万円
ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計
処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11
月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元
本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
2,447百万円

6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

有価証券 115,133百万円 貸出金

419,896百万円 535,029百万円 担保資産に対応する債務

2,976百万円 17,476百万円 347,000百万円 債券貸借取引受入担保金 借用金

16円3年 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引 証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 預け金 7百万円

3,051百万円 148百万円 有価証券

有側証が その他資産 また、その他資産には、保証金、為替決済の取引の担保として中央清算 機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 (保証金) 2,505百万円

保証金 2,505百万円 中央清算機関差入証拠金 10,000百万円 当座貧越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。融資未実行残高 428,325百万円 うち契約残存期間が1年以内のもの 374,614百万円このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

9。 雨評価を行った年月日 1998年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第 119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、 側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行っ

と乗品。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における 時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下 回る金額

8.154百万円

9 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 28,813百万円

(当該連結会計年度の圧縮記帳額) 1,469百万円 (当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円) 11 [有価証券] 中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第 3項)による社債に対する当行の保証債務の額 12 元本補填契約のホス厚でで

5,735百万円

(連結損益計算書関係) 1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益 1,020百 リース料収入 7,503百 1,020百万円 7,503百万円

延払収入 3,150百万円 2 営業経費には、次のものを含んでおります。 給料・手当 13,850百万円

和付・ナヨ 退職給付費用 外注委託料 66百万円 5,003百万円

外注委託料 3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 0百万円

貸出金償却 株式等売却損 株式等償却 リース原価 延払原価 328百万円 276百万円 6,673百万円 3.036百万円 4 減損損失

減損損失 当連結会計年度において、当行は埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。 営業用店舗(賃借店舗)は、営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し45百万円(建物45百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。 正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算 出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金

当期発生額	△6,602百万円
組替調整額	5百万円
税効果調整前	△6,597百万円
税効果額	1,974百万円
その他有価証券評価差額金	△4,623百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,065百万円
組替調整額	△439百万円
税効果調整前	626百万円
税効果額	△190百万円
繰延ヘッジ損益	435百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△937百万円
組替調整額	△169百万円
税効果調整前	△1,107百万円
税効果額	337百万円
退職給付に係る調整額	△769百万円
その他の包括利益合計	△4,957百万円

(連結株主資本等変動計算書関係) 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,805	_	_	33,805	
合計	33,805	_	_	33,805	
自己株式					
普通株式	320	2	9	313	(注) 1、2、3
合計	320	2	9	313	

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が 保有する当行株式44千株が含まれております。 2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であ
  - ります。
- ります。 3 自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使2千株、 役員報酬BIP信託に係る信託口から対象者への給付6千株、単元未満 株式の買増請求による減少0千株であります。 2 新株予約権に関する事項

	+< 11 -> 01 14-	新株予約権の	*予約権の 新株予約権の目的となる株式の数(株)					
区分	<ul><li>一 ハ   木川 木木 丁 ボ   7年   一 一 ,</li></ul>		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
当行	ストック・オプ ションとしての 新株予約権						38	
合計			-		-		38	

#### 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	2021年 3月31日	2021年 6月28日
2021年 11月11日 取締役会	普通株式	1,341	40	2021年 9月30日	2021年 12月10日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議及び2021年11月11日取締役会決議 による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行 株式に対する配当金2百万円及び1百万円がそれぞれ含まれております。 (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連

結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,676	利益剰余金	50	2022年 3月31日	2022年 6月29日

2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬 BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含ま れております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係

現金預け金勘定 日本銀行以外の預け金 現金及び現金同等物 790 922百万円 →791百万円 →791百万円 790.130百万円

(1) ース取引関係)

(リース取り)(対策) (借手側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産

器具及び備品であります。

磁光及り開ロしていてあり。
②無形固定資産
ソフトウェアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 [4 会計方針に関す る事項(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (貸手側)

ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分

21,313百万円 見積残存価額部分受取利息相当額 81百万円 △1,880百万円 リース投資資産 19,514百万円 (注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後の回収予

VC DX	
1年以内	6,602百万円
1年超2年以内	5,411百万円
2年超3年以内	4,043百万円
3年超4年以内	2,741百万円
4年超5年以内	1,342百万円
5年超	1,173百万円
合計	21,313百万円

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 20百万円 20百万円 47百万円 1年超 68百万円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に

計上している額 リース投資資産 リース債務 19百万円 20百万円

(金融商品関係)

金融商品の状況に関する事項

・融商品の状況に関する事項

1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、埼玉県を中心に、預金業務及び貸出金業務を主体と
しつつ、有価証券業務のほか、リース業務、信用保証業務など金融サービスにかかる業務を行っております。
当行においては、預金や譲渡性預金などによる資金調達を行い、その
一方でそれら調達した資金を貸出金や有価証券投資等で運用しているため、金融資産及び金融負債を適切に管理・コントロールする総合的な管理(ALM)を行っております。
また、これら業務を行っていく上で生じる様々なリスクに対し、当行では「統合的リスク管理規程」を定め、直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照する自己管理型のリスク管理を行っております。
2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行が保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金

対照する自己管理型のリスク管理を行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行が保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当決算日現在における貸出金のうち、79.0%は中小企業等に対する出条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資信価があります。また、投資信託であり、満期保有目的、純投資目の大び事業推進目的で保有しているほか、一個の大学は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目会社でありなり事業推進目的で保有しているほか、一部関係自己なります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクな金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方で、預金や譲渡性預金などは、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の調達においては、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップをあるの可避をと金融負債の金利又は期間適用しております。ヘッジ会別の実力といるでは、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象ルスクの有効性を計算をと金融負債の金利と計算を基礎にして、ヘッジ対象をつから生に対しておりますが、一部の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性を通にしておりますが、一部の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性を急がしておりますが、一部の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性を急がしておりますが、一部の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性を急がしていない取引は、全に対していたのにあり、一部のリスクに対し、当行では、「統合的リスクを統合的に把握し、リスク・リターンの関係を踏まえた適切な管理運営を行っております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクに関する管理規程

信用リスクの管理 当行は、与信業務に関する管理規程及び信用リスクに関する管理規程

当行は、与信業務に関する管理規程及び信用リスクに関する管理規程 に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信 用情報管理、内部格付、保証や担保の設定・管理、問題債権への対応な ど与信管理に関する体制を整備し運営しております。 これらの与信管理は、営業関連部門及び営業部門から独立したリスク 管理部門及び本部貸出承認部門により行われ、また、定期的に経営陣に よる経営会議や取締役会を開催し、審査・報告を行っております。さら に与信管理の状況については、資産監査部門が監査しております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンター パーティーリスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時

価の把握を定期的に行うことで管理しております。

iの把握を定用的に1リンと、1日本で 市場リスクの管理 (i) 金利リスクの管理 当行は、ALMにかかる経営会議において金利の変動リスクを管理しております。また、市場リスク管理に関する規程及び要領等により、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役合におり、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役合において決定された内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営を表していて決定された内部管理方針に基づき、ALMにかかる経費

により、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定された内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議においてリスクの状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
リスク管理部門は、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALMにかかる経営会議、取締役会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ等のデリがディブ取引も行っております。
(ii) 為替リスクの管理
当行は、為替の変動リスクを減殺する目的で、通貨スワップ、為替予約等を利用しております。
(ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む投資商品のリスクについては、内部管理方針に

) 価格変動リスクの管理 有価証券を含む投資商品のリスクについては、内部管理方針に 基づき、ALMにかかる経営会議、取締役会の監督の下で管理して おります。当行が保有している株式の多くは、事業推進目的で保 有しているものであり、総合企画部門等が取引先の市場環境や財 務になどを定期的にモニタリングしております。

有しているものであり、総合企画部門等が取引先の市場環境や財務状況などを定期的にモニタリングしております。
(iv) デリバティブ取引 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立しております。
(v) 市場リスクに係る定量的情報 当行において、主要なリスク変数のうち金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうちの債券、「銀行業における預金」、「借用金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうちの株式・投資信託の一部であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債の市場リスク量(損失額の推計値)について、分散共分散法によるVaR(信頼区間99%、観測期間5年)により管理しております。当該市場リスク量を算定するたっての保有期間は、貸出金・預金・有価証券のうち円建債券は6ヶ月、政策株式は1年、純投資株式・投資信託・外国証券は3ヶ月を採用しております。また、預金のうち要求払預金については、コア預金内部モデルにより推定した満期をもとに、市場リスク量を算定しております。2022年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行の市場リスク量は、全体で32,588百万円(金利リスク9,254百万円、株価等のリスク23,334百万円)であります。当該市場リスク量は、金利・株価等の相関は考慮しておりません。

ん。なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するがックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できなない場合がよります。

ないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達パランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

並励向回いが明寺に関する事項 連結首借が対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません

いなコノ 参照 )。 また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、 債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似す ることから、注記を省略しております。 また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略 しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,541	29,431	△109
その他有価証券	701,757	701,757	_
(2) 貸出金	3,841,638		
貸倒引当金(*1)	△17,400		
	3,824,237	3,844,681	20,444
資産計	4,555,536	4,575,870	20,334
(1) 預金	4,757,810	4,757,883	72
(2) 借用金	358,392	358,098	△293
負債計	5,116,202	5,115,981	△221
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,593)	(2,593)	_
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	178	177	(1)
デリバティブ取引計	(2,414)	(2,416)	(1)
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しており

- (\*3) ヘッジ対象である有価証券及び貸出金の金利上昇リスクに備えるため にヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを 適用しております。
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含

- のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。
  ①非上場株式(\*1)(\*2) 1,714百万円
  ②組合出資金(\*3) 2,202百万円
  非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」
  (企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
  当事性会計年度において、非上場株式について3百万円減損机理を
- (\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を うております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、 時価開示の対象とはしておりません。

#### (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	62,050	96,015	101,149	32,605	106,202	273,473
満期保有目的の債券	7,465	10,632	7,025	1,423	3,000	_
うち国債	_	_	_	500	1,000	_
うち地方債	_	_	500	500	2,000	_
うち社債	7,465	10,632	6,525	423	_	_
その他有価証券のうち 満期があるもの	54,585	85,383	94,124	31,182	103,202	273,473
うち国債	20,000	_	10,000	1,000	25,000	65,000
うち地方債	4,856	25,056	47,499	15,007	36,032	66,696
うち社債	12,106	38,042	17,420	6,300	2,700	75,923
貸出金 (*)	824,750	650,991	513,174	426,493	488,345	874,227
合計	886,800	747,007	614,324	459,099	594,547	1,147,701

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない49,863百万円、期間の定めのないもの13,792 百万円は含めておりません。

#### (注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1 年超 3 年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	4,564,990	172,593	20,227	_	_	_
借用金	351,941	3,107	3,343	_	_	_
合計	4.916.931	175,700	23,570	_	_	

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しており ます。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産ませた。

たは負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のイン プット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定し

た時価 レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価							
区刀	レベル1	レベル2	レベル3	合計				
有価証券								
その他有価証券								
国債・地方債等	119,978	195,451	_	315,430				
社債	_	152,446	_	152,446				
株式	40,776	_	_	40,776				
その他	4,823	43,481	70,722	119,027				
資産計	165,578	391,380	70,722	627,681				
デリバティブ取引								
金利関連	_	210	_	210				
通貨関連	_	(2,626)	_	(2,626)				
デリバティブ取引計	_	(2,416)	_	(2,416)				

(\*) [時価の算定に関する会計基準の適用指針] (企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26頃に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は74,075百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価								
	レベル1	レベル2	レベル3	合計					
有価証券									
満期保有目的の債券									
国債・地方債等	1,491	2,980	_	4,472					
社債	-	_	24,961	24,961					
その他	-	_	_	_					
貸出金	-	_	3,844,681	3,844,681					
資産計	1,491	2,980	3,869,642	3,874,115					
預金	_	4,757,883	_	4,757,883					
借用金	_	358,098	_	358,098					
負債計	_	5,115,981	_	5,115,981					

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの

産 産 有価証券

有価証券 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示 された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又 は取引金融機関から提示された価格によっております。 自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場 金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異なっていると 限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価と 限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価と 関り、時価は帳簿価額と近似していることから当該を標準価額を時価と でおります。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自同様保証付税取 債の内部格付、期間は是づく区分ごとに、利金の合計を同してお規定 す。また、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自己に対り募 す。また、民積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保 賃にしては、見積等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価 は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除

証による回収見込額等に基づいて賃倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合にはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債が含まれます。公表された相場価格を用いていたとしており、主に地方債、社債が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金 質出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に設定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。よれ、固定が保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から負倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。 「当該量出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等を時価としております。

防価としております。 これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

#### 負 債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿 価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期 間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在値算 定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する 利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヵ月以内)のもの は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。 でおります。 これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借用金 借用金 信用金 信用金 信用金 信用金 信用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引 デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された 相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在 価値技法やオプション価格モデル等の評価技法を利用して時価を算定し ております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や 為替レート、ボラティリティ等であります。 これらの取引につきましては、観察できないインプットを用いていな い又はその影響が重要でないためレベル2の時価に分類しており、金利 フロップ取引 為基系約取引等が含まれます。

スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当行では第三者から入手した価格を調整せず利用していることから注 記を記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)

	期首残高	当期の損 その他の 損益に 計上 (*1)		購入、 売却、 売 売 行 決 統 の 純額	レベル 3の 価へ 振替	レベル 3のから 価が振替	期末残高	当に額結表て金びの(*1) おいる及債益 (**) おいる (**) おいる (**) かんしん (**) か
有価証券								
その他有価証券								
その他	70,816	△3	△90	_	_	_	70,722	△3

(\* 1) 連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。 (\* 2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価 差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

3)時価の評価リロモスの説明 当行グループは市場部門において時価の算定に関する方針及び手続を 定めており、これに沿って時価を算定しております。 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も 適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手 した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及び インプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法によ リ価格の思当性を検証しております。 り価格の妥当性を検証しております。

#### (退職給付関係)

(足戦裕行関係)
1 採用している退職給付制度の概要
当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び
退職一時金制度を採用しております。また、当行は確定拠出制度として企業型
の確定拠出年金制度を採用するとともに、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入しております。
連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
なお、当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金に加入とおります。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることれた当該車盾に関する注記する会かで記載しております。

とから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

区分	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	30,141
勤務費用	972
利息費用	114
数理計算上の差異の発生額	971
退職給付の支払額	△1,471
退職給付債務の期末残高	30,729

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
年金資産の期首残高	35,927
期待運用収益	970
数理計算上の差異の発生額	34
事業主からの拠出額	515
退職給付の支払額	△1,106
年金資産の期末残高	36,340

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高 の調整表

区分	当連結会計年度
退職給付に係る負債の期首残高	53
退職給付費用	24
退職給付の支払額	△4
制度への拠出額	△17
退職給付に係る負債の期末残高	56

### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	28,371
年金資産	△36,890
	△8,518
非積立型制度の退職給付債務	2,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,554
退職給付に係る負債	2,964
退職給付に係る資産	△8,518
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,554
(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。	

#### (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
勤務費用	972
利息費用	114
期待運用収益	△970
数理計算上の差異の費用処理額	△10
過去勤務費用の費用処理額	△158
簡便法で計算した退職給付費用	24
確定給付制度に係る退職給付費用	△27

(6) 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のと おりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
過去勤務費用	△158
数理計算上の差異	△948
合計	△1,107

(7) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次 のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	△595
未認識数理計算上の差異	897
	302

#### (8) 年金資産に関する事項 ①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

9 / = / 1 = 2 = 2 = 2 = 2 = 2 = 2 = 2 = 2 = 2 =	
区分	当連結会計年度
債券	37%
株式	33%
生命保険会社一般勘定	24%
現金及び預金	0%
その他	6%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

安全の場所を通り、 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される 年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来 期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項 数注前発生の計算至疑に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	当連結会計年度
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.7%

(注) 当行はポイント制を導入していることから予想昇給率については記載しておりません。

当行の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度95百万円であります。

4 その他の退職給付に関する事項 2015年度に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。 これに伴う確定拠出年金制度への資産移換額は436百万円であり、8年間で移

換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額48百万円は、その他の未払金(そ の他負債)に計上しております。

(ストック・オプション等関係) 1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名 該当事項はありません。

### 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) ストック・オプションの内容

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名	当行取締役7名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式10,300株	普通株式12,100株
付与日	2011年7月27日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2011年7月28日から 2036年7月27日まで	2012年7月31日から 2037年7月30日まで
	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名	当行取締役7名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式8,800株	普通株式7,600株
付与日	2013年7月31日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2013年8月1日から 2038年7月31日まで	2014年7月31日から 2039年7月30日まで
	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名	
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式5,700株	
付与日	2015年7月29日	
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	
権利行使期間	2015年7月30日から 2040年7月29日まで	

#### (注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度 (2022年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。 ① ストック・オプションの数

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,300	2,900
付与	_	_
失効	_	_
権利確定	_	_
未確定残	2,300	2,900
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	_	_
権利確定	_	_
権利行使	_	_
失効	_	_
未行使残	_	_
	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	3,000	3,600
付与	_	_
失効	_	_
権利確定	900	900
未確定残	2,100	2,700
	2,100	2,700
権利確定後 (株)	2,100	2,700
権利確定後(株) 前連結会計年度末	2,100	
10.0.0.0.0	— 900	900
前連結会計年度末	_	
前連結会計年度末権利確定	900	900

	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	3,400
付与	_
失効	_
権利確定	700
未確定残	2,700
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	_
権利確定	700
権利行使	700
失効	_
未行使残	_

#### ② 単価情報

	株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	_	_
付与日における公正な評価 単価 (円)	2,558	1,934
	1	
	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権
権利行使価格(円)	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権 1	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権 1
権利行使価格(円) 行使時平均株価(円)	株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権 1 1,704	株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権 1 1,704
1010101011011	第3回新株予約権 1	第4回新株予約権 1

	株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	1,704
付与日における公正な評価 単価 (円)	4,423

- (注) 1株当たりに換算して記載しております。
- 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法 該当事項はありません。
- 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効 数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

**************************************	/E-1/1/14/1/14/1
繰延税金資産	
貸倒引当金等	7,211百万円
有価証券関連	725百万円
ソフトウェア関連支出等	582百万円
退職給付に係る負債	904百万円
賞与引当金	359百万円
減価償却費	392百万円
繰延ヘッジ損益	一百万円
その他	1,495百万円
繰延税金資産小計	11,670百万円
評価性引当額	△3,368百万円
繰延税金資産合計	8,302百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,540百万円
不動産圧縮積立金	△162百万円
資産除去債務	△98百万円
退職給付に係る資産	△2,594百万円
繰延ヘッジ損益	△54百万円
その他	△33百万円
繰延税金負債合計	△7,483百万円
繰延税金資産の純額	818百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目

別の内試	
法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98%
住民税均等割等	0.39%
評価性引当額の増減によるもの	1.81%
その他	1.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.91%

(資産除去債務関係)

(貝性除去債務例対象) 資産除去債務のつち連結貸借対照表に計上しているもの イ 当該資産除去債務の概要 当行は、一部の営業用店舗・店舗外ATM等及び本店ビル建替えに伴う仮 移転先の土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しております。 これらの契約において賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、 報知なるが表しませない。 契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法 営業用店舗・店舗外ATM等の原状回復する義務については、使用見込期 間をそれぞれの耐用年数(主な耐用年数)建物15年~50年、その他4年~20年)、また有害物質の一部については法令上の撤去期限と見積もり、割引率はそれぞれの期間に応じたTONA-SWAP Rate(0.02%~2.36%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,124百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	98百万円
時の経過による調整額	16百万円
資産除去債務の履行による減少額	△240百万円
期末残高	997百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	— —
区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役務取引等収益	15,172
うち預金・貸出業務	5,699
うち為替業務	2,150
うち信託関連業務	200
うち証券関連業務	3,466
うち代理業務	2,537
うち保護預り・貸金庫業務	251
うち保証業務	866
信託報酬	68

(注) 上記収益については、主に銀行業から発生しております。

#### (関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1 株当たり純資産額	7,478円89銭
1 株当たり当期純利益	268円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	268円67銭
(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、	次のとおりであります。
純資産の部の合計額	250,554百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	68百万円
(うち新株予約権)	38百万円
(うち非支配株主持分)	29百万円
普通株式に係る期末の純資産額	250,485百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた	33.492千株

期末の普通株式の数 (注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の 第三日に日は、保育が3月1日により、1日に日本のでは、1日に日本のでは、 第三日に関する自己株式に含めております。 1年当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末

「株当たり料員性銀の昇止工、程序した当該日口株式の州米 株式数は44千株であります。 2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定上の基礎は、次のとおりであります。 1 株当たり当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益 等通株主に帰属する当期純利益 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 9,001百万円 純利益 普通株式の期中平均株式数 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 33,491千株 -百万円 12千株 12千株 普通株式増加数 うち新株予約権

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった

1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 (注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保 有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上 しております。株主資本において自己株式として計上されて いる当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平 均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は45 千株であります。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 単体情報 主要な経営指標

#### 主要な経営指標等の推移(単体)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経 常 収 益	59,800	65,194	55,584	59,149	58,228
うち信託報酬	_	_	15	55	68
経 常 利 益	14,373	10,139	7,280	11,627	12,148
当 期 純 利 益	10,078	4,700	7,091	7,303	8,317
資 本 金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純 資 産 額	239,571	230,911	227,439	237,589	238,939
総 資 産 額	4,546,016	4,600,949	4,659,381	5,300,839	5,468,037
預 金 残 高	4,036,163	4,131,049	4,214,973	4,591,705	4,763,406
貸 出 金 残 高	3,470,856	3,535,507	3,584,520	3,802,305	3,854,315
有 価 証 券 残 高	742,178	656,262	626,852	684,681	735,357
信託財産額	_	_	1,043	3,283	5,735
信託勘定貸出金残高	_	_	_	_	_
信託勘定有価証券残高	_	_	_	_	_
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	_	_	_	_	_

(単位:円)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1 株当たり純資産額	7,150.07	6,891.97	6,790.51	7,093.89	7,132.98
1 株 当 た り 配 当 額	80	80	80	80	90
(内1株当たり中間配当額)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
1株当たり当期純利益	300.89	140.32	211.74	218.12	248.35
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	300.70	140.23	211.65	218.02	248.25
最 高 株 価	高 株 価 4,020		3,750 2,342		1,999
最 低 株 価	2,997	2,163	1,056	1,190	1,527

(単位:%、倍)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自己資本比率	5.26	5.01	4.88	4.48	4.36
単体自己資本比率(国内基準)	9.03	8.10	8.13	8.19	8.11
自己資本利益率	4.31	1.99	3.09	3.14	3.49
株 価 収 益 率	11.15	15.74	6.49	8.37	7.07
配当性向	26.58	57.01	37.78	36.67	36.23
株 主 総 利 回 り (比較指標:配当込みTOPIX(銀行業))	104.09 (103.42)	71.78 (87.83)	48.96 (67.92)	65.06 (96.28)	65.69 (107.29)

(単位:千株、人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
発 行 済 株 式 総 数	33,805	33,805	33,805	33,805	33,805
従 業 員 数	2,170	2,118	2,051	2,031	1,990
[外、平均臨時従業員数]	[804]	[739]	[719]	[693]	[728]

<sup>(</sup>注) 1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月11日に行いました。
2. 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

国内基準を採用しております。

**部門別粗利益の状況** (単位:百万円)

		2020年度			2021年度	
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
資 金 運 用 収 支	38,636	36,824	1,811	39,399	37,732	1,667
資 金 運 用 収 益	(35)			(28)		
	39,871	37,672	2,235	40,411	38,493	1,947
資 金 調 達 費 用	(35)			(28)		
	1,235	847	423	1,011	760	279
信託報酬	55	55	_	68	68	_
役 務 取 引 等 収 支	9,636	9,594	42	10,008	9,959	49
役務取引等収益	14,047	13,975	71	14,402	14,322	79
役務取引等費用	4,410	4,380	29	4,393	4,363	30
その他業務収支	△619	△509	△110	△294	481	△775
その他業務収益	1,122	994	127	1,475	1,451	23
その他業務費用	1,741	1,503	238	1,770	970	799
業務粗利益	47,709	45,966	1,743	49,181	48,241	940
業務粗利益率(%)	1.08	1.06	0.89	1.08	1.08	0.48

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
  - 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用 (2020年度0百万円、2021年度0百万円) を控除して表示しております。
  - 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
  - 4. 業務粗利益= (資金運用収支+金銭の信託運用見合費用) +役務取引等収支+その他業務収支
  - 5. 業務粗利益率= 業務粗利益 資金運用勘定平均残高 ×100
  - 6. 特定取引はありません。

**業務純益** (単位: 百万円)

					2020年度	2021年度
業	務	紅	ŧ	益	14,640	15,172
実	質業	· 3/J	純	益	14,379	15,655
	アニ第		純	益	14,837	15,982
コア業	養務純益 (	余く投資信	託解約	損益)	12,955	14,994

(単位:百万円、%)

#### 資金運用·調達勘定平均残高等

(1) 2020年度

計 国内業務部門 国際業務部門 平均残高 平均残高 利息 平均残高 利回り 利回り 利回り 利息 利息 (127,093) 4,323,455 (35) 資金運用勘定 39.871 0.90 37.672 2.235 4,391,879 0.87 195.516 1.14 3,646,453 32,499 0.89 3,585,567 1,029 31,470 0.87 60,886 1.69 商品有価 券券. 0.08 証 192 0 0.08 192 521,143 88,917 531 650,684 1.08 \( \triangle 0.00 \)
0.78 5,892 129,540 1,197 0.92 1.13 △0.00 証 7,090 88,917 531 △6 △6 コ ル ロ ク 買 入 金 銭 債 権 預け金(無利息分を除く) 0.78 0.00 権 4 4 0.00 0 0 (35) 423 (127,093)資 金 調 達 勘 定 4,682,913 4,379,361 95,548 39,350 6,324 4,751,011 4,398,737 95,548 1,235 0.02 847 0.01 195,190 0.21 0.01 金 538 0.01 447 19,375 90 0.46 <u></u> 性 預ルマネ 0.01 13 金 13 70,228 24,018 30,878 0.26 188 △8 △0.02 196 0.63 债券貸借取引受入担保金 0.00 0 17,694 99 0.56 100 0.00 161,609 0.00 161,609

(2) 2021年度 (単位:百万円、%)

		合 計		国内業務部門			国際	際業務部門	
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定				(118,908)	(28)				
	4,537,317	40,411	0.89	4,461,109	38,493	0.86	195,115	1,947	0.99
貸出金	3,783,803	33,245	0.87	3,718,593	32,358	0.87	65,209	887	1.36
商品有価証券	142	0	0.10	142	0	0.10	_	_	_
有 価 証 券	685,693	6,282	0.91	560,947	5,230	0.93	124,745	1,051	0.84
コールローン	61,835	0	0.00	61,835	0	0.00	-	_	_
買入金銭債権	641	5	0.85	641	5	0.85	-	_	_
預け金 (無利息分を除く)	9	0	0.00	9	0	0.00	_	_	_
資 金 調 達 勘 定							(118,908)	(28)	
	5,214,746	1,011	0.01	5,138,728	760	0.01	194,925	279	0.14
預 金	4,665,109	433	0.00	4,650,171	398	0.00	14,937	35	0.23
	58,713	5	0.01	58,713	5	0.01	_	_	_
コールマネー	132,373	140	0.10	88,720	△21	△0.02	43,652	162	0.37
債券貸借取引受入担保金	30,359	53	0.17	13,131	1	0.00	17,227	52	0.30
借用金	324,496	0	0.00	324,496	0	0.00	_	_	_

- (注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
  2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高(2020年度497,464百万円、2021年度812,619百万円)を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度1,499百万円、2021年度1,499百万円)及び利息(2020年度0百万円、2021年度0百万円)を、 それぞれ控除しております。
  - 3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高(2020年度153百万円、2021年度153百万円)を控除しております。
  - 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算 出しております。
  - 5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度497,618百万円、2021年度812,773百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託 運用見合額の平均残高(2020年度1,499百万円、2021年度1,499百万円)及び利息(2020年度0百万円、2021年度0百万円)を、それぞれ控 除しております。
  - 6.( ) は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)で、全店分では相殺しております。

資金利鞘 (単位:%)

						2020年度	2021年度
					国 内 業 務 部 門	0.87	0.86
資	金道	〖 用	利回	1)	国際業務部門	1.14	0.99
					合 計	0.90	0.89
					国 内 業 務 部 門	0.72	0.66
資	金	調	童 原	価	国際業務部門	0.32	0.24
					合 計	0.72	0.66
					国 内 業 務 部 門	0.15	0.20
総	資	金	利	鞘	国際業務部門	0.82	0.75
					合 計	0.18	0.23

### 受取・支払利息の分析

(1) 2020年度								(单	单位:百万円)
		合 計		Ξ	国内業務部門	5	<b>E</b>	国際業務部門	<u> </u>
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	753	16	769	742	1,206	1,949	256	△1,431	△1,174
貸 出 金	1,448	△1,528	△79	1,398	△580	818	54	△952	△897
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0	_	_	_
有 価 証 券	132	624	756	△77	1,096	1,018	176	△437	△261
コールローン	5	13	19	5	20	26	△6	_	△6
買入金銭債権	△57	54	△2	△57	54	△2	_	_	_
預 け 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	_	_	_
支 払 利 息	99	△1,305	△1,206	69	△123	△54	48	△1,195	△1,146
預金金	32	△341	△309	27	△88	△61	△14	△233	△248
譲渡性預金	△7	△6	△13	△7	△6	△13	_	_	_
コールマネー	57	△616	△558	△4	2	△1	7	△564	△556
債券貸借取引受入担保金	△58	△284	△343	△1	△0	△1	△0	△341	△342
借用金	0	△0	△0	0	△0	△0	_	_	_
十	_	_	_	_	_	_	_	_	_

(2) 2021年度 (単位:百万円)

		合 計			国内業務部門			国際業務部門		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	息	1,295	△755	540	1,187	△366	821	△4	△283	△287
	<del>È</del>	1,206	△460	746	1,157	△269	888	58	△200	△141
	券	△0	0	△0	△0	0	△0	_	_	_
有 価 証 参	券	320	△1,128	△808	371	△1,032	△661	△40	△105	△146
コールロー	ン	△0	6	6	△0	6	6	_		_
買入金銭債材	篧	0	0	1	0	0	1	_		_
	<del>È</del>	△0	△0	△0	△0	△0	△0	_		_
支 払 利 !	息	89	△313	△223	67	△153	△86	△0	△143	△143
預	<del>È</del>	24	△129	△104	23	△72	△49	△10	△44	△54
譲渡性預念	金	△3	△3	△7	△3	△3	△7	_		_
コールマネー	_	66	△113	△47	△11	△1	△13	47	△81	△34
債券貸借取引受入担保	金	11	△58	△47	0	0	0	△1	△46	△47
	<del>È</del>	0	△0	0	0	△0	0	_	_	_
社	責	_	_	_	_	_	_	_	_	_

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率 (単位:%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.23	0.22
自己資本経常利益率	5.00	5.09
総資産当期純利益率	0.14	0.15
自己資本当期純利益率	3.14	3.49

<sup>(</sup>注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

**ROE** (単位:%)

	2020年度	2021年度
実質業務純益ベース	6.18	6.57
業務純益ベース	6.29	6.36
当期純利益ベース	3.14	3.49

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

### 従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位:百万円)

				2021年3月31日	2022年3月31日
3百		金	従業員1人当たり	2,357	2,473
][共	預		1 店 舗 当 た り	47,213	48,461
4-2	ш	4	従業員1人当たり	1,917	1,986
貸 	出	金	1 店 舗 当 た り	38,407	38,932

### 役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

		2020年度			2021年度	
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	14,047	13,975	71	14,402	14,322	79
預 金 ・ 貸 出 業 務	5,084	5,084	_	5,699	5,699	_
為替業務	2,365	2,299	65	2,150	2,076	74
信託関連業務	204	204	_	200	200	_
証券関連業務	3,261	3,261	_	3,466	3,466	_
代 理 業 務	2,778	2,778	_	2,537	2,537	_
保護預り・貸金庫業務	255	255	_	251	251	_
保 証 業 務	97	91	5	95	90	5
役務取引等費用	4,410	4,380	29	4,393	4,363	30
為替業務	535	506	29	403	373	30

### その他業務収支の状況

(単位:百万円)

	2020年度			2021年度		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	1,122	994	127	1,475	1,451	23
外 国 為 替 売 買 益	_	_	_	23	_	23
商品有価証券売買益	6	6	_	_	_	_
国 債 等 債 券 売 却 益	1,112	988	124	1,441	1,441	_
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0	_	0	0	_
金融派生商品収益	3	_	3	9	9	_
その他業務費用	1,741	1,503	238	1,770	970	799
外 国 為 替 売 買 損	171	_	171	_	_	_
商品有価証券売買損	_	_	_	1	1	_
国 債 等 債 券 売 却 損	1,142	1,075	66	1,378	578	799
国 債 等 債 券 償 還 損	428	428	_	390	390	_
金融派生商品費用	_	_	<u> </u>	_	_	_

### 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
給料・手当	13,232	13,111
退職給付費用	961	42
福利厚生費	120	138
減 価 償 却 費	2,623	2,929
土地建物機械賃借料	1,679	1,678
営 繕 費	38	29
消 耗 品 費	352	549
給 水 光 熱 費	268	330
旅費	22	24
通 信 費	705	771
広告 宣伝費	476	442
租 税 公 課	1,880	1,299
そ の 他	11,626	12,008
合計	33,988	33,358

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

<sup>(</sup>注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。 2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数(本部人員を含む。)及び店舗数で算出しております。

## 貸借対照表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任 監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算 書及び附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受け ております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表 (単位:百万円)

Parity	貝旧刈炽衣					(単位:白万円)
現 会 預 け 金 36,282 34,011						
現	(資産の部)					
1	現 金 預 け 金	739,759	790,691			
	現    金	36,282	34,011			
要 入 金 銭 債 権 613 816 3816 3816 3816 3816 3816 3818 3818	預 け 金	703,477	756,679			
高品 国 債 20	買入金銭債権	613	816	通 知 預 金	6,018	2,896
商 図 地 方 債	商品有価証券	62	51			
商 品 地 方 債 42 51 1,494 1,491 有 価 証 券 684,681 735,357 間 用 金 300,300 347,000 347,000 347,000 347,000 6 前 が 債 86,669 119,978 内 間 195,451 元 6 189,148 177,493 株 元 債 189,148 177,493 株 元 前			_			
金 銭 の 信 託 1.494 1.491			51	譲渡性預金	82,390	34,290
有 個 証 券 684,681						
世 方 債 86.609 119.978						
大き				借 入 金	300,300	347,000
株						
マーの他の証券		1		信 託 勘 定 借	3,283	5,735
食         出         金         3,802,305         3,854,315         末 払 関 用 目,319         1,034           割 引 手 形 貸 付 158,601         167,473         20,041         金融 所 受 服 項 益 1,319         1,411           手 形 貸 付 3,351,122         3,388,536         282,399         288,263         金融 所 任 商 品 3,675         3,884           当 座 貸 越         3,157         3,701         3,701         子 の 他 の 負 2,2103         2,228           外 国 他 店 預 け 2,792         3,414         役 員 貸 与 引 当 金 1,104         1,093           子 の 他 資 產 21,983         25,412         機 並 税 金 負 債 4,227         320         196           そ の 他 資 產 21,983         25,412         機 並 税 金 負 債 4,227         4,227         4,227         4,227           金融 派 生 商 品 50         10,934         4,797         3,414         2,949         993         203         203         2,228         2,294         993         203         2,228         2,294         99         2,294         99         3,155         2,949         99         3,155         2,949         99         3,155         2,949         99         3,150         2,949         99         3,155         3,294         9         4,227         4,227         4,227         4,227         4,227         4,227						
割   引   手   形   10,182   10,041   前   受   収   益   39   39   39   39   39   39   39						
##  ##  ##  ##  ##  ##  ##  ##  ##  #						
<ul> <li>証書負付 3,351,122</li> <li>当座負 超 282,399</li> <li>外国 為替 3,157</li> <li>3,701</li> <li>資産除 去債務 1,124</li> <li>997</li> <li>外国 他店預け 2,792</li> <li>3,414</li> <li>役員 与引当金 1,104</li> <li>2,949</li> <li>取立外国為替 313</li> <li>278</li> <li>前払費用 81</li> <li>未収収益 3,882</li> <li>金融 派生商品 1,136</li> <li>その他の資産 16,881</li> <li>有形固定資産 46,667</li> <li>リース資産 85</li> <li>185</li> <li>建設仮勘定 11,195</li> <li>一の他の資産 11,195</li> <li>一の他の資産 6</li> <li>11,995</li> <li>一の他の利形固定資産 1,845</li> <li>1,845</li> <li>1,995</li> <li>その他の無形固定資産 4,402</li> <li>5,017</li> <li>大の地の無形固定資産 162</li> <li>166</li> <li>168</li> <li>17,39</li> <li>288,8263</li> <li>25,412</li> <li>機能税金金月債 1,694</li> <li>4,227</li> <li>4,227&lt;</li></ul>				給付補填備金		
当   座   貸   成   282,399   288,263   資   座   戻   長   長   長   長   長   長   長   長   長						
外国場場替         3,157         3,701         その他の負債         2,103         2,228           外国地店預け         2,792         3,414         役員賞与引当金         1,104         1,093           買入外国為替         50         8 退職給付引当金         3,150         2,949           取立外国為替         313         278         睡眠預金払戻損失引当金         320         196           イの他資産         21,983         25,412         株式報酬引当金         320         196           イの他の他資産         21,983         25,412         株式報酬引当金         320         196           イの他の他資産         108         25,412         株式報酬引当金         320         196           イルスクラ         24,667         1479         負債の部分 計         5,315         4,965           大の他の資産         16,881         14,79         負債の部分計         5,015,229,098         45,743         45,743         45,743         38,351         49,667         44,227         4,227         4,227         4,227         4,227         4,227         4,227         4,247         4,227         4,227         4,247         4,965         計         5,063,250         5,229,098         6         計         5,015         4,965         計         4,967         1         4,227         4,227						
外国他店預け 2,792		282,399		資 産 除 去 債 務		
	外 国 為 替	3,157	3,701			
関 入 外 国 為 替   313   278   2月45日当金   320   196   320   320   196   320   3	外 国 他 店 預 け	2,792	3,414		1,104	
そ の 他 資 産 21,983 25,412 株 式 報 酬 引 当 金 78 80 mi 払 費 用 81 108 株 式 報 酬 引 当 金 78 80 k 式 報 酬 引 当 金 78 80 k 式 報 酬 引 当 金 78 80 k 式 報 酬 引 当 金 78 80 k 式 報 酬 引 当 金 78 80 k 式 報 酬 引 当 金 78 80 k 式 報 酬 引 当 金 78 80 k 式 報 酬 引 当 金 78 80 k 式 報 酬 引 当 金 78 80 k 表 318 4.797 は 元 対 元 対 元 対 元 対 元 対 元 対 元 対 元 対 元 対 元	買入外国為替	50	8	退職給付引当金		
# 式報酬引当金 78 80	取立外国為替	313	278			
前 払 費 用	その他資産	21,983	25,412			
大   収   収   田   3,862   4,797   支   払 承   諾   5,315   4,965   4,965   表 の 他 の 資 産   16,881   19,026   (純 資 産 の 部 )   ( 純 5,743 45,	前 払 費 用	81	108			_
金融派生商品       1,136       1,479       負債の部合計 5,063,250       5,229,098         その他の資産 46,667       19,026       (純資産の部)       45,743       45,743         す形固定資産 8,073       27,189       資本類余金 38,352       38,351         土 地 24,667       24,667       24,667       24,667         リース資産 85       85       185       185         建設仮勘定 11,995       一名の他の有形固定資産 4,402       2,780       利益類余金 121,683       127,317         その他利益剰余金 121,683       127,317       369         別途積立金 113,560       118,560       18,560         無形固定資産 4,402       4,855       自己株式 △911       △893         その他の無形固定資産 162       162       162       162       本合計 214,955       220,609         市払年金費用 8,130       8,863       線延八ッジ損益 △311       124         繰延税金資産  一 16       16       2,780       4,965       4,965       4,965       4,965       4,7735       4,965       4,965       4,965       4,965       4,965       4,965       4,965       4,965       4,965       4,965       4,965       4,965       4,7735       237,589       238,939	未 収 収 益	3,882	4,797			
その他の資産       16,881       19,026       (純資産の部)         有形固定資産       46,667       54,821       資本 無 金 38,352       38,353         建 物 8,073       27,189       資本 無 備金 38,351       38,351         土 地 24,667       24,667       24,667       40 他資本 剩余金 131,770       137,405         リース資産 85       85       185       利益 東 備金 10,087       10,087       10,087         建設仮勘定 11,995       一 その他利益剩余金 121,683       127,317       不動産圧縮積立金 377 369       369         大の他の有形固定資産 1,845       2,780       操越利益剩余金 7,745 8,387       113,560       118,560         無形固定資産 70他の無形固定資産 162       162       上 資本合計 214,955 220,609       20,609         その他の無形固定資産 162       162       大の他有価証券評価差額金 14,611 9,880       14,611 9,880         前払年金費用 8,130       8,863       繰延へッジ損益 △311 124         操延税金資産 6       - 16       土地再評価・接額金 8,286 8,286 8,286       8,286 8,286 8,286         支払承諾見返ろ315       4,965       新株 予約 権 47 38         貸倒引当金       △17,735       △17,484       純資産の部合計 237,589       238,939	金融派生商品	1,136	1,479			
1   1   1   2   2   2   2   38,353	その他の資産	16,881	19,026			
建物8,07327,189資本準備金 その他資本剰余金 利益剰余金 利益業備金 イの他利益剰余金 別を積立金 別を積立金 別を積立金 別を積立金 別を積立金 別を積立金 別を積立金 別を積立金 別を積立金 別を積立金 別を積立金 別を積立金 別を積立金 イス45 月本での他の有形固定資産 イス45 イス45 イス45 イス45 イス402 イス404 イス604 イス745 イス606 イス745 イス745 イス48 イス45 イス48 イス45 イス48 イス45 イス48 イス48 イス46 イス48 イス46 イス48<	有 形 固 定 資 産	46,667	54,821			
サース 資 産 85 185 185 利 益 剰 余 金 131,770 137,405 10,087 10,087 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	建物	8,073	27,189	資 本 準 備 金		
1	土 地	24,667	24,667			
建設仮勘定     11,995     一     その他利益剰余金     121,683     127,317       その他の有形固定資産無形固定資産サンフトウェアをの他の無形固定資産前払年金費用 級工程金額 延税金資産 延税金資産 支払承諾見返     4,402     5,017     繰越利益剰余金 7,745     113,560     118,560       10     4,240     4,855     自己株式 △911     △893       その他有価証券評価差額金 7,745     220,609       その他有価証券評価差額金 7,745     220,609       その他有価証券評価差額金 7,745     220,609       大の他有価証券評価差額金 7,745     220,609       大の他有価証券評価差額金 7,745     220,609       大の他有価証券評価差額金 8,286     311       大の他有価証券評価差額金 8,286     8,286       京価・換算差額等合計 22,586     18,290       大りの 3     4,965       新株予約権 47     38       資倒引当金 △17,735     △17,484       神資産の部合計 237,589     238,939	リ ー ス 資 産	85	185			
その他の有形固定資産1,8452,780不動産圧縮積立金 別 途 積 立 金377 113,560 1118,560 1118,560 1118,560 1118,560 1118,560 1118,560 1118,560 1118,560 1118,560 20 線 越利益剰余金 7,745 8,387 公911 △893 220,609 20 20,609	建設仮勘定	11,995	_	その他利益剰余金	121,683	127,317
無 形 固 定 資 産	その他の有形固定資産	1,845	2,780			
ソフトウェア その他の無形固定資産 前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 支 払 承 諾 見 返     4,240 162 162 162 162 162 162 162 162 162 162	無形固定資産	4,402				
To   To   To   To   To   To   To   To	ソフトウェア	4,240	4,855	自 己 株 式	△911	△893
前 払 年 金 費 用     8,130     8,863     繰 延 ヘッジ損益     △311     124       繰 延 税 金 資 産     -     16     土 地 再 評 価 差 額 金     8,286     8,286       支 払 承 諾 見 返     5,315     4,965     新 株 予 約 権     47     38       貸 倒 引 当 金     △17,735     △17,484     純 資 産 の 部 合 計     237,589     238,939	その他の無形固定資産	162	162			
<ul> <li>繰延税金資産</li> <li>支払承諾見返</li> <li>(16)</li> <li>(16)</li> <li>(16)</li> <li>(16)</li> <li>(16)</li> <li>(17)</li> <li>(16)</li> <li>(17)</li> <li>(16)</li> <li>(17)</li> <li>(16)</li> <li>(17)</li> <li>(16)</li> <li>(17)</li> <li>(16)</li> <li>(17)</li> <li>(17)</li> <li>(16)</li> <li>(17)</li> <li>(17)</li> <li>(18)</li> <li>(18)</li></ul>	前払年金費用	8,130	8,863			
支払承諾見返     5,315     4,965     評価・換算差額等合計 4,965     22,586 47     18,290 新 株 予 約 権 47       貸倒引当金     △17,735     △17,484     純資産の部合計 237,589     238,939				土地再評価差額金	8,286	8,286
貸 倒 引 当 金     △17,735     △17,484     純 資 産 の 部 合 計     237,589     238,939			4,965			
資産の部合計 5,300,839 5,468,037 負債及び純資産の部合計 5,300,839 5,468,037				負債及び純資産の部合計	5,300,839	5,468,037

**損益計算書** (単位:百万円)

	2020年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
経常収益資金運用収益貸出金利息有価証券利息コール□ーン利	59,149 39,871 32,499 7,090 △6	58,228 40,411 33,245 6,282 0
預け金利息その他の受入利息信託報酬役務取引等収益受入為替手数料	0 288 55 14,047 2,365	0 883 68 14,402 2,150
その他の役務収益 その他業務収益 外国為替売買益 商品有価証券売買益	11,681 1,122 — 6	12,251 1,475 23 —
国債等債券償還益金融派生商品収益その他経常収益 償却債権取立益	1,112 0 3 4,052 579	1,441 0 9 1,870 372
株式     等売却       その他の経常収益       経常     期       資金調達費用	3,099 373 47,521 1,235	1,017 480 46,079 1,012
預 金 利 息 譲 渡 性 預 金 利 息 コ ー ル マ ネ ー 利 息 債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息 借 用 金 利 息	538 13 188 100 0	433 5 140 53 0
金利スワップ支払利息 その他の支払利息 役務取引等費用 支払為替手数料 その他の役務費用	394 1 4,410 535 3,874	376 2 4,393 403 3,989
その他業務費用 外国為替売買損 商品有価証券売買損 国債等債券売却損 国債等債券償還	1,741 171 — 1,142 428	1,770 — 1 1,378 390
常 第 第 2 2 3 3 4 4 4 4 4 5 6 7 8 8 8 8 8 9 8 9 8 9 8 9 8 9 8 9 8 9 8	33,988 6,145 3,958 572 374	33,358 5,546 2,649 328 274
金銭の信託運用損       その他の経常費用       経常	2 1,236 11,627	2,74 4 2,289 12,148
<b>特別利 益</b> 固定資産処分益	0	
特     別     損       固定資産処分損       減損損	10 10 —	50 5 45
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,617 3,611	12,097 3,651
法     人     税     等     調     整     額       法     人     税     等     合     計	702 4,313	129 3,780
当期純利益	7,303	8,317

連結情報

# 株主資本等変動計算書

### 株主資本等変動計算書

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

			株主資本		
			資本剰余金		利益剰余金
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期 首残高	45,743	38,351	1	38,352	10,087
当期 変動額					
剰 余 金 の 配 当					
当期 純利 益					
不動産圧縮積立金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			_	_	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期 変動額合計	_	_	_	_	_
当期 末残 高	45,743	38,351	1	38,352	10,087

(単位:百万円)

(単位:百万円)

		株主資本				
		利益親	制余金		自己株式	
	7	の他利益剰余金		利益剰余金		株主資本合計
	不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計		小工具个口目
当期 首残高	386	109,560	7,116	127,149	△909	210,336
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△2,682	△2,682		△2,682
当 期 純 利 益			7,303	7,303		7,303
不動産圧縮積立金の取崩	△8		8	_		_
別途積立金の積立		4,000	△4,000	_		_
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分					_	_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△8	4,000	629	4,620	△2	4,618
当 期 末 残 高	377	113,560	7,745	131,770	△911	214,955

		評価・換				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期     首 残 高       当期     変動       額	10,223	△1,454	8,286	17,055	47	227,439
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,682
当 期 純 利 益						7,303
不動産圧縮積立金の取崩						_
別途積立金の積立						_
自己株式の取得						△2
自己株式の処分	ĺ					_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,388	1,142	_	5,530	_	5,530
当期変動額合計	4,388	1,142	_	5,530	_	10,149
当期 変動額合計 当期 末 残 高	14,611	△311	8,286	22,586	47	237,589

202	1年度	(自	2021年	4月1	日 至 2022	2年3月31日)			(単位:百万円)
							株主資本		
							資本剰余金		利益剰余金
					資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当	期	首	残	高	45,743	38,351	1	38,352	10,087
当	期	変	動	額					
剰	余	金	の配	当					
当	期	純	利	益					
不	動産	王縮積	立金の	取崩					
別	途積	黄立:	金の積	立					
自	己	株式	の取	得					
自	己	株 式	の処	分			1	1	
	資本以外	トの項目の	当期変動額	(純額)					
	期 変	€ 動	額合	計	_	_	1	1	<u> </u>
当	期	末	残	高	45,743	38,351	2	38,353	10,087

(単位:百万円)

		株主資本				
		利益乗	余金			
	7	その他利益剰余金	Ž	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計		小工具个口目
当期 首残高	377	113,560	7,745	131,770	△911	214,955
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△2,682	△2,682		△2,682
当 期 純 利 益			8,317	8,317		8,317
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	_		_
別 途 積 立 金 の 積 立		5,000	△5,000	_		_
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分					22	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7	5,000	642	5,634	18	5,654
当 期 末 残 高	369	118,560	8,387	137,405	△893	220,609

						評価・換	算差額等			
					その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当 当	期	首	残	高	14,611	△311	8,286	22,586	47	237,589
当	期	変	動	額						
剰	余	金	の配	当						△2,682
当	期	純	利	益						8,317
不	動産日	縮積	立金の月	取崩						_
別	途 積	立式	定の積	立						_
自	己札	朱 式	の取	得						△4
自	己札	朱 式	の処	分						24
株主	資本以外	の項目の	当期変動額	(純額)	△4,731	435	_	△4,295	△8	△4,304
当 当	期変	動	額合	計	△4,731	435	_	△4,295	△8	1,349
当	期	末	残	高	9,880	124	8,286	18,290	38	238,939

### 注記事項

#### 注記事項

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)に より行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による 償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平 均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法に より処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産 として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年 その他 4年~20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基 づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としてお ります。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しておりま đ

#### 6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり 計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以 「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書 きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可 能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、 担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その 残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計 上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は 今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間 における平均値と景気循環を勘案した長期平均値を比較のうえ高い方 の率に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて 算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資 産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監 査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、 債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を 控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、 その金額は3,416百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対 する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上してお ります。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対 する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上してお ります.

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上 しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額 を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基 準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のと おりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の 年数 (10年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ 発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金の当事業年度末残高には、執行役員分52百万 円が含まれております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預 金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する 損失を見積り必要と認める額を計上しております。 (6) 偶発指失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及 び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将 来の支払見込額を計上しております。

(7) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、 株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式 の給付見込額を基礎として計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しておいます。 ております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。 8 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の 会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と 異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、

税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費 用に計上しております。

(3) 投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解 約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託 解約損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上して おります。

#### (重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

1 当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金 17.484百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 (重要な会計方針)」の「6 引

員関5日当並の昇正刀広は、「注記事項(里安な云訂 刀割刀)の 10 51 当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。 なお、「(2) 主要な仮定」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染 症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち一部の債務者に係る債 権については、貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒 引当金を追加計上しております。

(2) 主要な仮定

賃倒引当金の算出過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定が含まれております。

- 債務者区分の判定においては、債務者の返済状況、財務内容及び業績に係る将来見通しを主要な仮定として設定しております。これらの 将来見通しは、業種特性や地域特有の経済動向及びそれらを踏まえた 個々の債務者における返済状況、財務内容及び業績等を評価して設定 しており、特に返済状況、財務内容又は業績が悪化している債務者に ついては、経営改善計画等の合理性及び実現可能性を評価して設定し ております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債 務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る

債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。 こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該 債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正 を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の実態を踏まえて貸倒引当金を計上しておりますが、新型コ ロナウイルス感染症の拡大による状況の変化、その他経済環境の大幅 な変化、予測不能な前提条件の変化等により見積りに用いた仮定が変 化した場合には、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な 影響を与える可能性があります。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。 以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束 した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交 換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これに

保う財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益 認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載しておりま

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

(時価の算定に関する会計基準等)(企業会計基準第30号 2019年7月4日。 以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価 算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10 号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定 会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたし ました。これに伴う財務諸表に与える影響はありません。

#### (追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

(投資に対し、信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 5,981百万円 出資金 711百万円

2 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、 「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであり ます。

#### 20,880百万円

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額14,967百万円 危険債権額 34,883百万円 三月以上延滞債権額 - 百万円 貸出条件緩和債権額 24,104百万円 合計額 73,955百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、 再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対す る債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態 及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取り ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該 当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三 月以上延延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに 6除債権に該当しないものであります。

石以上産地のといる自己並で協定を主責権なりとれるに至する債権並のに 危険債権に該当しないものであります。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の 債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準 ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 (表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,049百万円 5 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計 処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年 11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加 元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

#### 2,447百万円 6 担保に供している資産は次のとおりであります。

D 担保に供している負産は次ので 担保に供している資産

有価証券 115,133百万円 貸出金 419,896百万円 計 535,029百万円

担保資産に対応する債務

議員産に対応する順務 預金 2,976百万円 債券貸借取引受入担保金 17,476百万円 借用金 347,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引

証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 預け金 7百万円

預け金 7百万円 有価証券 3,051百万円 その他の資産 148百万円

また、その他の資産には、保証金及び為替決済の取引の担保として中央 清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであり ます。

保証金 2,500百万円 中央清算機関差入証拠金 10,000百万円

7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融 資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない 限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これ らの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 416,365百万円 うち契約残存期間が1年以内のもの374,614百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 248,539百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、 融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、 債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づ き顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置 等を講じております。

8 有形固定資産の圧縮記帳額

 圧縮記帳額
 1,469百万円

 (当該事業年度の圧縮記帳額)
 (一百万円)

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3 項)による社債に対する保証債務の額

25,046百万円

10 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託 5,735百万円

#### (損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

総料・手当 13,111百万円 減価償却費 2,929百万円 外注季託料 4,864百万円

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりでありま

,。 (単位:百万円)

	(1 = = = ,313)
	当事業年度
	(2022年3月31日)
子会社株式	5,939
関連会社株式	41
組合出資金	711
合計	6,693

#### (税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

貸倒引当金等	5,779百万円
有価証券関連	724百万円
ソフトウェア関連支出等	582百万円
退職給付引当金	898百万円
賞与引当金	339百万円
減価償却費	390百万円
繰延ヘッジ損益	一百万円
その他	1,403百万円
繰延税金資産小計	10,119百万円
評価性引当額	△2,947百万円
繰延税金資産合計	7,171百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,140百万円
不動産圧縮積立金	△162百万円
資産除去債務	△98百万円
前払年金費用	△2,699百万円
繰延ヘッジ損益	△54百万円
繰延税金負債合計	△7,155百万円
繰延税金資産の純額	16百万円
V	+ · • • • • • • • • • • • • • • • • • •

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が

あるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

		(半位・日/川川
区分	自至	当事業年度 2021年4月1日 2022年3月31日)
役務取引等収益		14,402
うち預金・貸出業務		5,699
うち為替業務		2,150
うち信託関連業務		200
うち証券関連業務		3,466
うち代理業務		2,537
うち保護預り・貸金庫業務		251
うち保証業務		95
信託報酬		68

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 科月別預金残高 (単位:百万円)

		~W/X	/1-0							(羊位・ロバババ
						2020年度			2021年度	
					合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
	流	動性	預金	期末残高	3,102,067	3,102,067	_	3,310,618	3,310,618	_
	<i>/</i> / L =	到江	」) 立	平均残高	2,904,547	2,904,547	_	3,203,105	3,203,105	_
	<b>#</b>	411 自	預金	期末残高	2,734,149	2,734,149	_	2,908,511	2,908,511	_
	Ħ	ጥሀ 🕾	、 )() 立	平均残高	2,560,467	2,560,467	_	2,812,536	2,812,536	_
	定:	期性	預金	期末残高	1,449,175	1,449,175	_	1,415,782	1,415,782	_
72	Æ ;	₩ II	次亚	平均残高	1,460,938	1,460,938	_	1,432,950	1,432,950	_
預	⊞	수위:	定期預金	期末残高	1,446,853	1,446,853	_	1,414,329	1,414,329	_
金		<b>企並们</b>	上州川並	平均残高	1,457,023	1,457,023	_	1,431,103	1,431,103	_
312	亦	하수웨	定期預金	期末残高	584	584	_	604	604	_
	夂	劉並小	上州川並	平均残高	551	551	_	584	584	_
	そ	Ø	他	期末残高	40,461	23,834	16,627	37,004	22,908	14,095
	~	U)	16	平均残高	33,251	13,875	19,375	29,054	14,116	14,937
	合		計	期末残高	4,591,705	4,575,077	16,627	4,763,406	4,749,310	14,095
			51	平均残高	4,398,737	4,379,361	19,375	4,665,109	4,650,171	14,937
譲	渡	性	預金	期末残高	82,390	82,390	_	34,290	34,290	_
該	収	11	)	平均残高	95,548	95,548	_	58,713	58,713	_
総		合	計	期末残高	4,674,095	4,657,467	16,627	4,797,696	4,783,600	14,095
1921			- 61	平均残高	4,494,285	4,474,909	19,375	4,723,822	4,708,885	14,937

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金 (無利息型を含む) +貯蓄預金+通知預金
  - 2. 有利息預金=流動性預金-当座預金-普通預金 (無利息型)
  - 3. 定期性預金=定期預金+定期積金

預金に関する指標

		<b>字期間別</b>		区分	2021年3月31日	(単位:百万円) <b>2022年3月31日</b>
				3 カ 月 未 満	330,563	324,927
				3カ月以上6カ月未満	335,313	321,754
				6 カ 月 以 上 1 年 未 満	545,551	522,385
定	期	預	金	1年以上2年未満	46,924	47,770
~_	741	17.	312	2年以上3年未満	32,011	30,651
				3 年 以 上	17,225	19,312
				<u></u> 合 計	1,307,590	1,266,802
Г				合 計 3 カ 月 未 満	330,499	324,884
				3カ月以上6カ月未満	335,243	321,721
				6カ月以上1年未満	545,438	522,286
	固定金	金利定期	預 金	1年以上2年未満	46,728	47,485
				2年以上3年未満	31,872	30,508
				3 年 以 上	17,225	19,312
				습 計	1,307,006	1,266,198
				3 カ 月 未 満	63	43
				3カ月以上6カ月未満	70	32
				6カ月以上1年未満	113	99
	変 動 金	利 定 期	預 金	1年以上2年未満	196	284
				2年以上3年未満	139	143
				3 年 以 上	0	0
L				合 計	584	604
				3 力 月 未 満		<u> </u>
				3カ月以上6カ月未満	_	
	_	_	41	6カ月以上1年未満	_	_
	そ	の	他	1年以上2年未満	_	
				2年以上3年未満		<del>_</del>
				3 年 以 上		_
$\perp$				合 計	_	_

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残局		(単位:百万円)
	2021年3月31日	2022年3月31日

				2021年3		2022年3月31日		
				金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
個	人	預	金	3,383,196	73.68	3,505,638	73.60	
法	人	預	金	1,144,665	24.93	1,188,183	24.94	
そ	の	他 預	金	63,843	1.39	69,584	1.46	
総 預 金			4,591,705	100.00	4,763,406	100.00		

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

(//	4 . 7 (0)/(==.0	•	
B+1	以中类球	÷	
!!	形貯蓄残	司	

(単位:白力円)	
----------	--

				2021年3月31日	2022年3月31日
財	形	貯	蓄	14,021	13,905

科目別貸出金残高 (単位:百万円)

					2020年度 2021年度								
					合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門			
手	形	貸	付	期末残高	158,601	158,369	232	167,473	166,909	563			
7	- л» §	貝	הו	平均残高	153,501	152,539	962	159,392	159,000	392			
証	書	貸	付	期末残高	3,351,122	3,285,420	65,701	3,388,536	3,329,025	59,511			
ె	証 音		נו אָ	貝	具	貝	ניו	平均残高	3,220,669	3,160,744	59,924	3,356,565	3,291,748
当	座	貸	<b>☆</b> ≠ポ	越	期末残高	282,399	282,399	_	288,263	288,263	_		
	122		H-AC	平均残高	263,158	263,158	_	258,913	258,913	_			
割	21	手	形	期末残高	10,182	10,182	_	10,041	10,041	_			
剖	割引		ハン	平均残高	9,124	9,124	_	8,930	8,930	_			
^			計	期末残高	3,802,305	3,736,371	65,934	3,854,315	3,794,240	60,075			
	合		<b>5</b> 1	平均残高	3,646,453	3,585,567	60,886	3,783,803	3,718,593	65,209			

<sup>(</sup>注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### 貸出金の残存期間別残高

貸出	貸出金の残存期間別残高 (単位:百万円)								
					区 分	2021年3月31日	2022年3月31日		
					1 年 以 下	306,036	303,508		
					1 年 超 3 年 以 下	295,813	312,809		
					3年超5年以下	370,426	381,872		
貸		出		金	5年超7年以下	275,911	280,281		
					7 年 超	2,271,719	2,287,578		
					期間の定めのないもの	282,399	288,263		
					<u>合</u> 計	3,802,305	3,854,315		
					1 年 以 下	<del>-</del>	<del>-</del>		
				1 年 超 3 年 以 下	164,302	163,786			
					3年超5年以下	197,961	241,636		
	古	定	金	利	5年超7年以下	203,889	198,129		
					7 年 超	1,447,879	1,440,881		
					期間の定めのないもの	274,598	281,168		
_					合 計	<del>-</del>	<del>-</del>		
					1 年 以 下	<del>-</del>	<del>-</del>		
					1年超3年以下	131,510	149,023		
					3年超5年以下	172,464	140,236		
	変	動	金	利	5年超7年以下	72,021	82,152		
					7 年 超	823,840	846,696		
					期間の定めのないもの	7,800	7,095		

<sup>(</sup>注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。 2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

### 貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

	2	2021年3月31日			2022年3月31日	
	貸出先数	貸出金		貸出先数	貸出金	<b>發高</b>
	貝山兀奴	金額	構成比	貝山兀奴	金額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	107,532	3,802,305		106,530	3,854,315	
製造業	3,412	365,907	9.62	3,316	352,144	9.14
農業、林業	167	4,078	0.11	164	3,914	0.10
漁業	_	_	_	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	16	4,857	0.13	18	4,063	0.11
建設業	4,458	193,049	5.08	4,522	193,151	5.01
電気・ガス・熱供給・水道業	77	34,477	0.91	85	38,739	1.00
情報通信業	209	19,582	0.51	223	16,699	0.43
運輸業、郵便業	1,219	163,241	4.29	1,210	166,500	4.32
卸売業、小売業	3,547	293,965	7.73	3,561	298,423	7.74
金融業、保険業	135	157,417	4.14	135	159,833	4.15
不動産業、物品賃貸業	6,700	940,376	24.73	6,955	982,436	25.49
各種サービス業	4,676	321,986	8.47	4,706	316,373	8.21
地方公共団体	87	219,848	5.78	87	217,602	5.65
そ の 他	82,829	1,083,522	28.50	81,548	1,104,438	28.65
特別国際金融取引勘定分	_	_	_	_	_	_
政 府 等				_	_	_
金融機関	_	_	_	_	_	_
そ の 他		_		_	_	_
合 計	107,532	3,802,305	100.00	106,530	3,854,315	100.00

(単位:百万円)

連結情報

#### 貸出金使途別残高

				2021年3	3月31日	2022年3月31日		
				金額	構成比(%)	金 額	構成比 (%)	
設	備	資	金	2,117,256	55.68	2,176,146	56.46	
運	転	資	金	1,685,049	44.32	1,678,169	43.54	
合			計	3,802,305	100.00	3,854,315	100.00	

#### 中小企業等に対する貸出金残高

中小企業等に対する貸出金残高									
	2021年3月31日	2022年3月31日							
総 貸 出 金 残 高(A)	3,802,305	3,854,315							
中小企業等貸出金残高(B)	2,963,037	3,046,332							
比 $\frac{\times}{(A)}$	77.92%	79.03%							

<sup>(</sup>注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

### 個人ローン残高

個人ローン残高		(単位:百万円)
	2021年3月31日	2022年3月31日
個 人 ロ ー ン	1,453,236	1,497,105
住 宅 ロ ー ン	914,325	933,102
その他ローン	538,910	564,003

#### 特定海外債権残高

該当事項はありません。

#### 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 (単位:百万円)										
				2021年3	3月31日	2022年3月31日				
				貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返			
有	価	証	券	6,025	<del>_</del>	4,923	_			
債			権	5,231	_	4,799	_			
商			品	2,953	_	2,860	_			
不	重	<sub>d</sub>	産	769,933	1,575	794,030	1,410			
そ	0	)	他	147,298	1,102	148,150	1,004			
	Ē	t		931,442	2,678	954,764	2,414			
保			証	1,909,616	_	1,912,633	_			
信			用	961,247	2,637	986,917	2,550			
合			計	3,802,305	5,315	3,854,315	4,965			

預貸率 (単位:百万円)

				2020年度			2021年度			
				合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	
預		金	期末残高	4,674,095	4,657,467	16,627	4,797,696	4,783,600	14,095	
門		312	期中平均残高	4,494,285	4,474,909	19,375	4,723,822	4,708,885	14,937	
貸	ш	金	期末残高	3,802,305	3,736,371	65,934	3,854,315	3,794,240	60,075	
貝	出	312	期中平均残高	3,646,453	3,585,567	60,886	3,783,803	3,718,593	65,209	
玄石	貸率	(%)	期 末 値	81.34	80.22	396.53	80.33	79.31	426.19	
預	貸率	(%)	期中平均值	81.13	80.12	314.24	80.10	78.96	436.54	

(注) 預貸率 = 貸出金 預金 × 100

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳 (単位:百万円)

	2020年度				2021年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高
一般貸倒引当金	10,861	10,601	_	10,861	10,601	10,601	11,083	_	10,601	11,083
個別貸倒引当金	4,835	7,134	1,101	3,734	7,134	7,134	6,401	1,457	5,677	6,401
合 計	15,697	17,735	1,101	14,596	17,735	17,735	17,484	1,457	16,278	17,484

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正	常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要	注 意 先 債 権	要管理債権(3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権以外の 要注 意 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

イ.個別貸倒引当金

破綻り	系念学	も債	権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸 倒引当金に計上
実 質 6	せい とり とり とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とく とく とく かいしょう とく	も債	権	
破 綻	先	倩	権	

貸出金償却額 (単位:百万円)

						2020年度	2021年度
貸	出	金	償	却	額		_

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

#### 銀行法に基づく債権

<b>銀行法に基づく債権</b> (単位:百万円)											
項 目	2021年	3月31日	2022年3月31日								
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	金額	割 合(%)	金 額	割 合 (%)							
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,568	0.38	14,967	0.38							
危 険 債 権 額	36,006	0.93	34,883	0.89							
三月以上延滞債権額	_	_	_	_							
貸出条件緩和債権額	23,422	0.61	24,104	0.62							
合計	73,996	1.93	73,955	1.90							
正常債権額	3,759,631	98.06	3,813,766	98.09							

(注) 割合は、総与信に占める各債権額の比率を示しております。

#### 金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 2021年3月31日

(単位:億円)

					与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産す	<b>E生債権及</b>	びこれら	らに準ず	る債権	146	0.38	109	36	100.00
危	険		債	権	360	0.93	246	34	77.84
要	管	理	債	権	234	0.61	144	40	78.88
小				計	740	1.93	499	111	82.53
正	常		債	権	37,596				
合				計	38.336				

(2) 2022年3月31日

(単位:億円)

				与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権			る債権	150	0.38	109	40	100.00
危	険	債	権	349	0.89	257	23	80.46
要	管 理	債	権	241	0.62	139	44	76.18
小			計	740	1.90	506	107	83.02
正	常	債	権	38,138				
合			計	38,877				

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号) 第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を 有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948 年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾 見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は

を受ける場合である。 について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りが できない可能性の高い債権。

要管理債権要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」 以外のものに区分される債権。

## 有価証券に関する指標

### 有価証券の種類別残高

						2020年度			2021年度			
					合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門		
玉			債	期末残高	86,609	86,609	_	119,978	119,978	_		
<u> </u>			貝	平均残高	93,487	93,487	_	86,835	86,835	_		
地	J	<b>=</b>	債	期末残高	179,814	179,814	_	195,451	195,451	_		
115		<i>.</i>	, j	平均残高	150,823	150,823	_	191,230	191,230	_		
短	期 社		債	期末残高	_	_	_	_	_	_		
Λū	쓌	<b>f</b> ⊥ 1	TI.	TI	貝	平均残高	10,306	10,306	_	_	_	_
社			債	期末残高	189,148	189,148	_	177,493	177,493	_		
TI			貝	平均残高	198,191	198,191	_	184,989	184,989	_		
株			式	期末残高	47,193	47,193	_	47,140	47,140	_		
不			16	平均残高	29,358	29,358	_	28,317	28,317	_		
そ	の他	の証	券	期末残高	181,915	49,078	132,837	195,293	76,265	119,027		
	שור לט	の証	23	平均残高	168,516	38,975	129,540	194,320	69,574	124,745		
		外国記	π <del>-×</del>	期末残高	132,837	_	132,837	119,027	_	119,027		
		71四百	E 分	平均残高	129,540	_	129,540	124,745	_	124,745		
合			計	期末残高	684,681	551,844	132,837	735,357	616,329	119,027		
			ā I	平均残高	650,684	521,143	129,540	685,693	560,947	124,745		

<sup>(</sup>注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位	٠	五上四/
		$H/I\Pi/I$

	区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
	1 年 以 下	2,517	20,062
	1 年超3 年以下	20,261	
	3 年超5 年以下	_	9,990
	5 年超7 年以下	1,009	1,002
五	7 年 超10年 以下	19,050	24,773
	10 年 超	43,771	64,150
	期間の定めのないもの	_	
	合 計	86,609	119,978
	1 年 以 下	3,597	4,870
	1 年超3 年以下	8,670	25,321
	3 年超5 年以下	49,632	47,865
地方	5 年超7 年以下	22,565	15,058
地方		30,887	35,846
	10 年 超	64,460	66,489
	期間の定めのないもの	_	_
	合 計	179,814	195,451
	1 年 以 下	14,974	14,466
	1 年超3 年以下	38,784	44,324
	3 年超5 年以下	40,976	33,116
社	5 年超7 年以下	10,919	7,050
TL		8,922	2,666
	10 年 超	74,571	75,869
	期間の定めのないもの	_	_
	合 計	189,148	177,493
株	<b>じ</b> 期間の定めのないもの	47,193	47,140
	1 年 以 下	20,163	17,613
	1 年超3 年以下	29,617	22,091
	3 年超5 年以下	14,423	18,314
その他の証	5 年超7 年以下	3,399	9,052
	/ 年超10年以下	32,639	38,006
	10 年 超	64,537	63,468
	期間の定めのないもの	17,134	26,745
	合 計	181,915	195,293
	1 年 以 下	19,473	15,646
	1 年超3 年以下	24,071	16,287
	3 年超5 年以下	7,063	12,730
外国証:	5 年超7 年以下	856	3,881
가밀ᇓ	/ 年超10年以下	17,425	7,727
	10 年 超	63,946	62,753
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	132,837	119,027

## 有価証券に関する指標/為替・外貨建資産残高

#### 商品有価証券の売買高、平均残高

商品有	商品有価証券の売買高、平均残高 (単位:百万円)											
					2020	)年度	202	1年度				
					売買高	平均残高	売買高	平均残高				
商	品		玉	債	4,266	47	4,248	38				
商	品	地	方	債	4,982	145	2,368	104				
合				計	9,249	192	6,617	142				

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率 (単位:百万円)

						2020年度		2021年度			
					合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	
玄石			金	期末残高	4,674,095	4,657,467	16,627	4,797,696	4,783,600	14,095	
以	預		317	期中平均残高	4,494,285	4,474,909	19,375	4,723,822	4,708,885	14,937	
有	価	証	券	期末残高	684,681	551,844	132,837	735,357	616,329	119,027	
Ħ	1Ш	証	27	期中平均残高	650,684	521,143	129,540	685,693	560,947	124,745	
玄石	預証 🗵	率	(%)	期 末 値	14.64	11.84	798.88	15.32	12.88	844.41	
贝		<del>4°</del>	(70)	期中平均值	14.47	11.64	668.56	14.51	11.91	835.11	

(注) 預証率 = <u>有価証券</u> ×100 預金

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

#### 公共債の引受額

公共債の引受額							
	2020年度	2021年度					
地方債・政府保証債	9,552	9,725					
合計	9,552	9,725					

#### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績(単位:百万円						
	2020年度	2021年度				
国	4,827	4,299				
地方債・政府保証債	1,720	820				
合計	6,547	5,119				
投 資 信 託	75,476	87,045				

### 為替・外貨建資産残高

### 内国為替取扱高

		2020		2021年度			
		□数	金額	□ 数	金額		
送金為替	各地へ向けた分	5,556	5,703,156	5,627	5,846,078		
达 並 局 曾	各地より受けた分	8,045	6,210,487	7,836	6,334,580		
<b>少</b>	各地へ向けた分	55	103,174	48	94,784		
代金取立	各地より受けた分	24	42,102	22	39,202		

(単位:千口、百万円)

(単位:百万米ドル)

### 外国為替取扱高

					2020年度	2021年度
					金額	金額
仕 向 為 替	売	渡	為	替	1,728	1,385
江门局局管	買	入	為	替	1,494	1,097
被仕向為替	支	払	為	替	209	270
饭让问局曾	取	17	為	替	5	7
合				計	3,437	2,760

#### 外貨建資産残高

外貨建資産残高         (単位: 百万米ド)								
							2021年3月31日	2022年3月31日
外	貨	建	資	産	残	高	1,124	910

連結情報

## 有価証券時価情報

#### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円) 2021年3月31日 2022年3月31日 当期の損益に含まれた評価差額 当期の損益に含まれた評価差額 売 買 目 的 有 価 証 券  $\triangle 0$  $\triangle 0$ 

#### 2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	<sub>重米百</sub> 2021年3月31日		2022年3月31日			
	作生大只	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計	社 債	780	782	2	683	685	1
上額を超えるもの	小 計	780	782	2	683	685	1
時価が貸借対照表計	社 債	22,587	22,448	△139	24,363	24,275	△87
上額を超えないもの	小 計	22,587	22,448	△139	24,363	24,275	△87
合 計		23,367	23,230	△137	25,046	24,961	△85

#### 3.子会社株式及び関連会社株式等

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は 次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
子会社株式	5,939	5,939
関 連 会 社 株 式	41	41
組合出資金	716	711
	6,698	6,693

#### 4.その他有価証券

(単位:百万円)

							(+12.07)1
	種類	2	021年3月31日	3	2	022年3月31日	]
	作金大块	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株 式	34,979	14,093	20,886	34,874	13,623	21,250
	債 券	238,590	235,242	3,348	130,499	128,614	1,885
貸借対照表計上額が	国 債	35,196	33,771	1,424	32,247	31,228	1,018
取得原価を超える	地方債	97,123	96,290	833	42,316	42,005	310
もの	社 債	106,271	105,180	1,091	55,936	55,379	556
	その他	69,216	67,308	1,908	72,707	71,601	1,106
	小 計	342,786	316,643	26,143	238,082	213,840	24,242
	株 式	4,570	5,521	△950	4,688	5,682	△994
	債 券	193,614	194,667	△1,053	337,377	340,405	△3,027
貸借対照表計上額が	国 債	51,413	51,983	△569	87,731	89,071	△1,340
取得原価を超えない	地方債	82,691	82,932	△240	153,135	154,172	△1,036
もの	社 債	59,508	59,752	△243	96,510	97,161	△651
	その他	110,867	114,223	△3,356	120,394	126,594	△6,199
	小 計	309,052	314,412	△5,360	462,460	472,682	△10,221
合 計		651,838	631,056	20,782	700,542	686,522	14,020

#### (注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

			2021年3月31日	2022年3月31日
株		式	1,662	1,596
そ	の	他	1,114	1,478
合		計	2,777	3,074

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

#### 5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

			2020年度	2021年度
		売 却 原 価	113	230
社	債	売 却 額	113	231
		売 却 損 益	0	1

(売却の理由) 私募債の買入消却であります。

### 有価証券時価情報

#### 6. 当期中に売却したその他有価証券

6. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)						
				2020年度	2021年度	
その他	売	却	額	81,060	86,197	
	売	却	益	4,212	2,458	
有価証券	売	却	損	1,714	1,706	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含めて開示しております。

#### 7.保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

#### 8.減損処理を行った有価証券

#### <2020年度>

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に 比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸 借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当期における減損処理額は372百万円(うち、株式372百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
  - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
  - ② 発行会社が債務超過
  - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

#### <2021年度>

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に 比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸 借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。 当期における減損処理額は273百万円(うち、株式273百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
  - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
  - ② 発行会社が債務超過
  - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

是結情 語

## 金銭の信託関係/その他有価証券評価差額金/デリバティブ情報

### 金銭の信託関係

#### 1.運用目的の金銭の信託

2021年3月31日 2022年3月31日 貸借対照表計上額 1,494 1,491 運用目的の金銭の信託 当期の損益に含まれた評価差額  $\triangle 5$ △8

#### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

#### その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
評 価 差 額	20,782	14,020
その他有価証券	20,782	14,020
その他の金銭の信託	_	_
(△) 繰延税金負債	6,170	4,140
その他有価証券評価差額金	14,611	9,880

### デリバティブ情報

#### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は 契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、 契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引 (単位:百万円)

			2021年3月31日			2022年3月31日			
区 分 種 類		契約額等		時価	寺価 評価損益	契約額等		時価	評価損益
	大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学		計画技皿	大小的守	うち1年超	可到開	計Ш須亜		
金融商品取引所	金 利 先 物	_	_	_	_	_	_	_	_
<b>並融陷品取分所</b>	金利オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利先渡契約	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	_	_	_	_	4,639	4,639	83	83
店頭	受取変動・支払固定	143	124	△0	△0	9,167	9,167	△79	△79
	受取変動・支払変動	_	_	_	_	3,409	3,409	29	29
	金利オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	そ の 他	_	_	_	_	_	_	_	_
合	計		_	△0	△0	_	_	33	33

<sup>(</sup>注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 2.時価の算定

。 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位	÷	白力円)	

			2021年3月31日			2022年3月31日			
区 分 種 類		契約額等 こよれたお		時価 評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超	100 jmi			うち1年超	100 im	a i mistim
金融商品取引所	通貨先物	_		_	_		_	_	_
立際的の扱う例	通貨オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	通貨スワップ	50,218	_	△2,083	△2,083	43,953	_	△2,623	△2,623
	為 替 予 約								
店頭	売 建	1,291	51	△46	△46	1,395	_	△89	△89
心 骐	買建	1,532	50	39	39	1,467	_	86	86
	通貨オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	そ の 他	_	_	_	_	_	_	_	_
合	計	_	_	△2,091	△2,091	_	_	△2,626	△2,626

<sup>(</sup>注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

<sup>2.</sup>時価の算定

## デリバティブ情報

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該 当事項はありません。

#### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日 における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりでありま す。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

		2021年3月31日				2022年3月31日			
		2021年3月31日				2022年3月31日			
ヘッジ会計の方法	種類	主ないが対象	契約額等	うち1年超	時価	主 な ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
	金利スワップ			7 J 1 T 10				7 J 1 T/C	
		貸出金				貸出金、			
原則的処理方法	受取固定・支払変動	その他有価証券	_	_	_	その他有価証券	_	_	_
	受取変動・支払固定	(債券)	64,060	63,113	△447	(債券)	147,957	127,931	178
<b>△</b> ∓II ¬ □ ¬° <b>△</b>	金利スワップ								
金利スワップの 特例処理	受取固定・支払変動	貸出金	_	_	_	貸出金	_	_	_
行列火业主	受取変動・支払固定		401	401	△6		160	_	△1
合	計	_		_	△454	_	_	_	177

<sup>(</sup>注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引及び(4) 債券関連取引については該当事項はありません。

<sup>2.</sup> 時価の算定 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

結

情

### 信託業務

### 信託業務

信託財産残高表

銀行勘定貸

合計

(単位:百万円)

資産	2020年度	2021年度
銀行勘定貸	3,283	5,735
合計	3,283	5,735

2020年度

3,283

3,283

負債	2020年度	2021年度
金銭信託	3,283	5,735
合計	3,283	5,735

<sup>(</sup>注) 共同信託他社管理財産については、2020年度及び2021年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託 資産

(単位:百万円) 2021年度

5,735

5,735

		(単位:百万円)
負債	2020年度	2021年度
元本	3,283	5,735
合計	3,283	5.735

受託残高 (単位:百万円)

	2020年度	2021年度
金銭信託	3,283	5,735

<sup>(</sup>注)年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2020年度及び2021年度のいずれも取扱残高はありません。

#### 信託期間別の元太残高

<b>信託期間別の元本残高</b> (単位:百万円)				
	区分	2020年度	2021年度	
	1年未満	_	_	
	1年以上2年未満	_	_	
△ <i>↔ (==1</i>	2年以上5年未満	_	_	
金銭信託	5年以上	3,283	5,735	
	その他のもの	_	_	
	合計	3,283	5,735	

<sup>(</sup>注) 貸付信託については、2020年度及び2021年度のいずれも取扱残高はありません。

#### 以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ②中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業に あっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金 5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下 若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額 に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並び に貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権額に該当するものの額

(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示)

自己資本の充実

## Contents

自己資本の構成に関する開示事項	51	
定性的な開示事項	55	
定量的な開示事項	58	
連結情報	58	
単体情報	67	
	•••••	
報酬等に関する開示事項	76	

当行は、銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、事業年度の開示事項を、本資料で開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの 算出においては標準的手法 (注) を採用しております。

(注)標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項(連結情報)

#### 一.自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円) 項 目 2022年3月31日 2021年3月31日 コア資本に係る基礎項目(1) 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株 230,132 224,129 主資本の額 うち、資本金及び資本剰余金の額 84.097 84.096 うち、利益剰余金の額 148.605 142,286 うち、自己株式の額 (△) 893 911 うち、社外流出予定額 (△) 1.676 1.341 うち、上記以外に該当するものの額 コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 △210 559 うち、為替換算調整勘定 うち、退職給付に係るものの額 △210 559 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新 38 47 株予約権の額 コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当 12,081 11,748 金の合計額 うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 12.081 11.748 うち、適格引当金コア資本算入額 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に 係る基礎項目の額に含まれる額 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係 る基礎項目の額に含まれる額 公的機関による資本の増強に関する措置を通じ て発行された資本調達手段の額のうち、コア資 本に係る基礎項目の額に含まれる額 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 1,126 1,689 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資 本に係る基礎項目の額に含まれる額 5 8 コア資本に係る基礎項目の額 (1) 243,175 238,183 コア資本に係る調整項目(2) 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツ 3,562 3,151 に係るものを除く。) の額の合計額 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を 含む。) の額 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 3,562 3,151 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 適格引当金不足額 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 負債の時価評価により生じた時価評価差額で あって自己資本に算入される額 6,249 5,924 退職給付に係る資産の額 自己保有普通株式等(純資産の部に計上される 1 ものを除く。)の額 意図的に保有している他の金融機関等の対象資 本調達手段の額 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額

# 自己資本の構成に関する開示事項(連結情報)

項 目	2022年3月31日	2021年3月31日
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該 当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る 無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該 当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る 無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額	_	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,486	9,401
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	233,688	228,781
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,665,147	2,588,168
資産(オン・バランス)項目	2,628,378	2,556,118
うち、経過措置によりリスク・アセットの額 に算入される額の合計額	△10,682	△12,168
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第2項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	△10,682	△12,168
オフ・バランス取引等項目	33,741	30,147
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,004	1,892
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信 用リスク・アセットの額	22	11
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセ ントで除して得た額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八 パーセントで除して得た額	89,191	88,100
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	_
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,754,338	2,676,269
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.48%	8.54%

### 自己資本の構成に関する開示事項(単体情報)

#### 一.自己資本の構成に関する開示事項

限る。) に関連するものの額

(単位:百万円) 項 目 2022年3月31日 2021年3月31日 コア資本に係る基礎項目(1) 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株 218,933 213,614 主資本の額 うち、資本金及び資本剰余金の額 84.097 84.096 うち、利益剰余金の額 137,405 131,770 911 うち、自己株式の額(△) 893 うち、社外流出予定額 (△) 1.676 1.341 うち、上記以外に該当するものの額 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新 47 38 株予約権の額 コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当 11,391 10,919 金の合計額 うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 11,391 10,919 うち、適格引当金コア資本算入額 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に 係る基礎項目の額に含まれる額 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係 る基礎項目の額に含まれる額 公的機関による資本の増強に関する措置を通じ て発行された資本調達手段の額のうち、コア資 本に係る基礎項目の額に含まれる額 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 四十五パーセントに相当する額のうち、コア資 1.126 1,689 本に係る基礎項目の額に含まれる額 コア資本に係る基礎項目の額 (1)231.489 226,270 コア資本に係る調整項目(2) 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツ 3.489 3,061 に係るものを除く。)の額の合計額 うち、のれんに係るものの額 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るもの以外の額 3,489 3,061 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額 適格引当金不足額 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 負債の時価評価により生じた時価評価差額で あって自己資本に算入される額 前払年金費用の額 6.163 5.653 自己保有普通株式等(純資産の部に計上される 1 ものを除く。)の額 意図的に保有している他の金融機関等の対象資 本調達手段の額 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 特定項目に係る十パーセント基準超過額 うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該 当するものに関連するものの額 うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る 無形固定資産に関連するものの額 うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに

# 自己資本の構成に関する開示事項(単体情報)

		(単位:百万円)
項 目	2022年3月31日	2021年3月31日
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該 当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る 無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,652	8,716
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	221,836	217,553
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,646,771	2,568,123
資産(オン・バランス)項目	2,610,003	2,536,073
うち、経過措置によりリスク・アセットの額 に算入される額の合計額	△11,452	△12,897
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段 に係るエクスポージャーに係る経過措置 (自己資本比率改正告示附則第12条第2項) を用いて算出したリスク・アセットの額か ら経過措置を用いずに算出したリスク・ア セットの額を控除した額	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	△11,452	△12,897
オフ・バランス取引等項目	33,741	30,147
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,004	1,892
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信 用リスク・アセットの額	22	11
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセ ントで除して得た額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八 パーセントで除して得た額	86,661	85,332
信用リスク・アセット調整額	_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,733,433	2,653,456
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (二))	8.11%	8.19%
		·

### 定性的な開示事項

#### 一. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
ぶぎん総合リース株式会社	一般リース、延払取引、オート リース業務
ぶぎん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
むさしのカード株式会社	クレジットカード(JCB,VISA)、 金銭の貸付、カード業務に係る 信用保証業務
ぶぎんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・ 販売・保守管理業務
株式会社ぶぎん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経 営・税務等の相談、各種セミ ナーの開催
株式会社ぶぎんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経 営相談
むさしのハーモニー株式会社	事務代行業務

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を 営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関 連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資 産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、 貸借対照表の総資産の額及び純資産の額ならびに主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等は1社です。

(単位:百万円)

名称	総資産	純資産	主要な業 務の内容
むさしの地域創生推進ファンド 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	209	209	投資業務

- (注)総資産、純資産は2021年12月期決算の計数を記載しております。
  - ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る 制限等の概要

制限等はありません。

二. 自己資本調達手段(その額の全額又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

当行は、自己資本調達手段としては、普通株式により資本調達を行っております。 (2022年3月31日)

発行主体	株式会社武蔵野銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	84,097百万円
単体自己資本比率	84,097百万円

- (注) 連結子会社の自己資本調達手段についても、普通株式により資本調達を行っております。
- 三. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己 資本が確保されているか否かを評価するために、毎 月開催するALMにかかる経営会議において、次の項 目についてモニタリングすることにより、自己資本 の充実度を評価しております。

なお、評価結果につきましては、毎月の取締役会 に報告し、今後の資本計画等に反映される体制とし

#### ております。

- ・各リスクカテゴリーに配賦した資本に対するリ スク量の金額・比率
- ・自己資本に対する全てのリスク量の金額・比率
- ・全てのリスクが顕在化したと仮定した場合の自 己資本比率
- ・自己資本に対する銀行勘定の金利リスク量の金額・比率

## 定性的な開示事項

#### 四. 信用リスクに関する事項

#### イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営の悪化等 により、貸出金などの利息や元本の回収が困難とな るリスクをいいます。

#### (管理方針)

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹 底し、リスク量の適正な把握と与信ポートフォリオ 管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上 を目指します。

(管理・運営体制)

当行では、資産内容の健全性を維持強化するため に従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審 査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客 観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度 を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。 与信運営につきましては、法人向け貸出では、規模 別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力などに十分留意しております。また、個人句句貸出では、独自の審査 モデルをベースとした自動審査システムを構築し、 対応しております。

(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連 結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単 体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

#### 口. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行では、リスク・ウェイトの判定においては、 内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関 に偏らず、格付の客観性や信頼性を高めるためにも 複数の格付機関等を利用することが適切と判断し、 エクスポージャーの種類にかかわらず、次の格付機 関4社を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社 日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスター ズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバ ル・レーティング (S&P)

#### 五. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手 続きの概要

(信用リスク削減方法とは)

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本 比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」 として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減方法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。 (方針及び手続き)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当 行が定める「担保評価基準」に基づいて、評価及び管 理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、 保証については政府関係機関等の保証ならびに我が国 の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の 評価については、すべて政府保証と同様に判定しております。貸出金と自行預金の相殺に当たっては、債務 者の担保(総合□座を含む。)登録のない定期預金を対 象としております。

#### 六. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリス クに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引にか かる取引相手の信用リスクに関しては、取引枠を設定 し管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、カレ ント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出 したうえで、当行全体の信用リスクの状況を月次でリ スク管理にかかる経営会議に報告しております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算 定は行っておりません。

#### 七. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は2021年度においては証券化エクスポージャー を保有しておりません。

### 八. オペレーショナル・リスクに関する事項

#### イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスクの管理方針) オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役 職員の活動もしくはシステムが不適切であること又 は外生的な事象により損失を被るリスクであります。 オペレーショナル・リスクは、業務運営を行う上で、全ての行動・事象に内在していることを認識の上、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防 止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図ると ともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、 必要最低限の業務の継続を可能とすることを管理方 針としております。

(オペレーショナル・リスクの管理手続)

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲、種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システム リスク、③その他のオペレーショナル・リスク (a 法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク、ic区分し、各リスク毎に規程を定め、各 リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理すると ともに、総合的な管理部署が全体を管理する体制と しております。

#### ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する 手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「粗利益配分 手法」を適用しております。

#### 九. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、出資等又は株式等のリスク管理について は、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経 営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コント ロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確 保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体 力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例の ALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に 内在するリスクを的確に把握した上で、金利・経済環 境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営 方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実 施しております。

リスク限度の設定については、半期毎に自己資本や 翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案 したVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク 限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議 で承認しております。

株式等の価格変動リスクのVaR(バリュー・アッ ト・リスク)は、信頼水準は99%、保有期間を政策株式は1年、その他は3か月として計測しております。

株式等の評価については、その他有価証券について は原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売 却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握す ることが極めて困難と認められるものについては移動 平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部 純資産直入法により処理しております。

#### 十. 金利リスクに関する事項

#### イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考 え方及び範囲に関する説明

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、 銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保 有有価証券の時価変動ならびに銀行勘定全体の資金 利益とした上で管理を行っております。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定 義される「金融資産」及び「金融負債」ならびにそ れらに係る経過勘定としております。

なお、連結子会社が保有する金利リスクについて は、単体に対する影響が軽微であることから、金利 リスク算出の対象外としております。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明 当行では、金利リスク管理については、「リスク を的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、 業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの 実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」 とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応 じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委 員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運 営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得 て実施しております。

リスク限度の設定については、半期ごとに自己資 本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測 を勘案したVaR (バリュー・アット・リスク) によ るリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにか

かる経営会議で承認しております。 (3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては、 月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動 リスクは、前営業日を基準日として日次で計測して おります。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明 当行では、リスクの管理を目的として、有価証券 ならびに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を 活用したヘッジを実施しております。 なお、半期に1回、ALMにかかる経営会議で、

ヘッジにかかる方針を定めております。

#### ロ. 金利リスクの算定手法の概要

- (1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE 及び⊿NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら
  - 開示を行う金利リスクに関する以下の事項 (a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 2022年3月末基準における流動性預金全体の 金利改定の平均満期は、3年です。
  - 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計す るにあたり、最長の金利改定満期を5年としてお ります。
  - 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求に よって随時払い出される預金のうち、引き出され ることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金 と推計し、内部モデルを用いて満期を割当ててお ります。
  - 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解 約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解 約については、開示告示に関するQ&Aに定める保守的な前提を採用しております。

複数の通貨の集計方法及びその前提

複数の通貨の取扱については、主要な通貨を計 測対象としており、集計にあたっては、通貨間の 相関は考慮せず、保守的な方法により集計してお ります。

スプレッドに関する前提

スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

- (g) 内部モデルの使用等、⊿EVE及び⊿NIIに重大な 影響を及ぼすその他の前提 該当事項はございません。
- (h) 前事業年度末の開示からの変動に関するその他 の説明

△EVE(最大値)は、預金残高の増加を主因に、 前期末比13,958百万円減少し、19,980百万円となりました。△NII(最大値)については、前期末 比13百万円減少し、4,255百万円となりました。

- (i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明 当行の⊿EVEは、自己資本の20%以内であり 金利リスク管理上、問題ない水準と認識しており ます。
- (2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テ スト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その 他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する 事項

(a) 金利ショックに関する説明 当行では、主としてVaR (バリュー・アット・ リスク) を用い、金利による時価変動リスク量を 算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去5年間の金利 データから算出した想定最大変化幅を金利ショッ クとして使用しております。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を 採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99%とし ております。

また、保有期間については、銀行勘定全体の VaR算定時の保有期間及び有価証券の市場リスク 限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は、とも に6ヵ月としております。

定量的な開示事項

## 定量的な開示事項(連結情報)

一.その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の 子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った 額の総額

2020年度	2021年度
該当ありません	該当ありません

### 二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産 (オン・バランス) 項目

貝性(オン・ハフン人) 垻日	(参 考)		(単位・日万円) <b>資木の額</b>
項 目	自己資本比率告示で定める リスク・ウェイト(%)	2021年3月31日	2022年3月31日
	0		
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0		
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100		
4. 国際決済銀行等向け	0 - 100		
5. 我が国の地方公共団体向け	0		
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100		
	0~100		
7. 国際開発銀行向け	10~20		<del></del> _
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	40.4	405
9. 我が国の政府関係機関向け		484	495
10. 地方三公社向け	20		
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100		9.10
	20~100	40,403	40,099
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,071	19,270
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,543	9,451
15. 不動産取得等事業向け	100	16,316	18,050
16. 三月以上延滞等	50~150	229	146
17. 取立未済手形	20		
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	368	359
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10		
20. 出資等	100~1250	853	838
(うち出資等のエクスポージャー)	(100)	(853)	(838)
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100~250	13,818	14,627
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等 及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係 るエクスポージャー)	(250)	(200)	(200)
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクス ポージャー)	(250)	(1,028)	(1,044)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエク スポージャー)	(250)	(—)	(—)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	(150)	(651)	(582)
(うち上記以外のエクスポージャー)	(100)	(11,936)	(12,798)
22. 証券化			
(うちSTC要件適用分)		(—)	(—)
(うち非STC要件適用分)		(—)	(—)
23. 再証券化			
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,154	1,680
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセット のみなし計算(ルック・スルー方式)	_	1,154	1,680
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセット のみなし計算(マンデート方式)	_	_	_
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセット のみなし計算(蓋然性方式250%)	250	_	_
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセット のみなし計算(蓋然性方式400%)	400	_	_
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセット のみなし計算(フォールバック方式1250%)	1250	_	_
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	_	△486	△427
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	_		_
	_	102,245	105,136
		,	

定性的な開示事項

	H= (6)	所要自己	所要自己資本の額			
項 目	掛目(%)	2021年3月31日	2022年3月31日			
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	_				
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	72	41			
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	1			
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	36	33			
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	_	_			
5. NIF又はRUF	50 <75>	_	_			
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	640	902			
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	_	_			
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	132	119			
(うち借入金の保証)	100	49	90			
(うち有価証券の保証)	100	_	_			
(うち手形引受)	100	_	_			
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	_	_			
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	_	_			
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_	_	-			
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	_	-			
控除額 (△)	_	_	_			
0. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	286	197			
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100					
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	_	36	54			
カレント・エクスポージャー方式	_	36	54			
派生商品取引	_	36	54			
外国為替関連取引	_	5	C			
金利関連取引	_	31	45			
金関連取引	_	_	-			
株式関連取引	_	_	-			
貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_			
その他のコモディティ関連取引	_	_	-			
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	_	_	_			
ー括清算ネッティング契約に よる与信相当額削減効果 (△)	_	_	_			
長期決済期間取引	_	_	_			
SA-CCR		_	_			
派生商品取引		_	_			
長期決済期間取引	_	_	_			
期待エクスポージャー方式			_			
13. 未決済取引			_			
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・ キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	0~100 — -				
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	_	_			
숌 計	_	1,205	1,349			

| 定量的な開示事項

## 定量的な開示事項(連結情報)

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額	75	120
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本額	0	_

#### ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,524	3,567
うち粗利益配分手法	3,524	3,567

#### ハ.連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	2021年3月31日	2022年3月31日	
連結総所要自己資本額	107,050	110,173	

#### 三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

	2021年3月31日						
		信用リスク	エクスポージャ	一期末残高		三月以上延滞	
	貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	エクスポージャー	
国内計	3,810,410	454,554	4,513	1,294,841	5,564,319	7,460	
国外計	_	_	30	102,902	102,932	<u> </u>	
地域別計	3,810,410	454,554	4,543	1,397,743	5,667,251	7,460	
製造業	371,842	44,458	2	8,011	424,314	123	
農業,林業	6,863	_	_	0	6,864	0	
漁業	_	_	_	_	_	_	
鉱業,採石業,砂利採取業	4,857	_	_	_	4,857	_	
建設業	197,346	6,143	_	154	203,644	171	
電気・ガス・熱供給・水道業	36,783	20	_	289	37,092	_	
情報通信業	20,312	4,819	_	423	25,554	_	
運輸業, 郵便業	165,066	12,911	_	4,684	182,663	1,004	
卸売業,小売業	299,623	7,493	11	2,979	310,108	2,714	
金融業, 保険業	157,116	90,288	4,528	113,555	365,488	537	
不動産業,物品賃貸業	920,920	12,607	_	5,875	939,402	1,735	
各種サービス業	346,186	9,646	_	118,042	473,875	6	
国・地方公共団体	219,945	266,167	_	308,387	794,500	_	
個人	1,063,250	_	_	_	1,063,250	413	
その他	295	_	_	835,337	835,633	753	
業種別計	3,810,410	454,554	4,543	1,397,743	5,667,251	7,460	
1年以下	572,420	21,070	610	779,742	1,373,843	/	
1年超3年以下	302,483	67,421	155	24,081	394,142	/	
3年超5年以下	369,904	86,800	155	7,264	464,125		
5年超7年以下	269,636	38,102	21	297,562	605,322		
7年超10年以下	481,510	59,789	461	20,431	562,193		
10年超	1,814,160	181,369	3,139	65,832	2,064,501		
期間の定めのないもの	295	_	_	202,828	203,123		
残存期間別計	3,810,410	454,554	4,543	1,397,743	5,667,251	/	

<sup>(</sup>注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

<sup>2. 「</sup>三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

<sup>3.</sup> 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(地域別、業種別、残存期間別)						(単位:百万円)	
	2022年3月31日						
		信用リスクエクスポージャー期末残高					
	貸出金等	<b>責券</b>	デリバティブ	その他	計	エクスポージャー	
国内計	3,867,644	495,853	185	1,485,662	5,849,344	4,754	
国外計	_	_	_	93,699	93,699	_	
地域別計	3,867,644	495,853	185	1,579,361	5,943,044	4,754	
製造業	358,515	40,303	122	7,676	406,618	34	
農業,林業	6,542	_	_	0	6,543	0	
漁業	_	_	_	_	_	_	
鉱業,採石業,砂利採取業	4,064	_	_	_	4,064	_	
建設業	196,288	6,426	_	213	202,928	56	
電気・ガス・熱供給・水道業	42,754	10	_	191	42,956	_	
情報通信業	17,275	4,308	_	456	22,039	7	
運輸業, 郵便業	168,342	10,922	3	4,751	184,019	0	
卸売業,小売業	302,454	5,369	13	2,835	310,672	2,096	
金融業,保険業	159,353	90,028	_	100,786	350,167	_	
不動産業,物品賃貸業	1,004,646	11,078	45	4,571	1,020,341	1,648	
各種サービス業	347,095	9,220	_	70,117	426,434	25	
国・地方公共団体	217,691	318,185	_	492,810	1,028,687	_	
個人	1,042,362	_	_	_	1,042,362	457	
その他	256	_	_	894,951	895,207	428	
業種別計	3,867,644	495,853	185	1,579,361	5,943,044	4,754	
1年以下	578,615	39,356	28	816,768	1,434,769	/	
1年超3年以下	311,563	69,662	3	17,042	398,271		
3年超5年以下	379,696	88,469	_	14,509	482,675		
5年超7年以下	290,690	26,061	58	492,084	808,896		
7年超10年以下	422,677	64,796	_	10,483	497,957		
10年超	1,884,144	207,506	93	67,931	2,159,676		
期間の定めのないもの	256	_	_	160,541	160,797		
残存期間別計	3,867,644	495,853	185	1,579,361	5,943,044	/	

- (注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
  - 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前 でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
  - 3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

### ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単									(単位:百万円)			
2020年度							2021年度					
							期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
_	般	貸	倒	引	当	金	11,703	△273	11,430	11,430	343	11,774
個	別	貸	倒	引	当	金	8,128	2,171	10,299	10,299	△882	9,417
特定海外債権引当勘定					当 戡	定	_	_	_	_	_	_
合 計							19,831	1,898	21,730	21,730	△538	21,191

## 定量的な開示事項(連結情報)

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

		2020年度		2021年度			
		期首残高 期中増減額 其		期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
	国内計	8,128	2,171	10,299	10,299	△882	9,417
	国外計	_	_	_	_	_	_
地域別計		8,128	2,171	10,299	10,299	△882	9,417
	製造業	2,024	△625	1,398	1,398	69	1,467
	農業,林業	0	89	89	89	△77	12
	漁業	_	_	_	_	_	_
	鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	_	_
	建設業	229	28	258	258	△50	208
	電気・ガス・熱供給・水道業		_	_	_	_	_
	情報通信業	7	△1	6	6	△1	5
	運輸業, 郵便業	96	△32	63	63	△1	62
	卸売業, 小売業	388	2,282	2,671	2,671	△120	2,551
	金融業, 保険業	691	△153	537	537	△537	_
	不動産業,物品賃貸業	752	897	1,649	1,649	△61	1,588
	各種サービス業	240	△139	101	101	202	303
	国・地方公共団体		_	_	_	_	_
	個人	148	△19	128	128	10	139
	その他	3,548	△155	3,393	3,393	△314	3,079
業	種別計	8,128	2,171	10,299	10,299	△882	9,417

#### ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位	÷	白力円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
製造業	388	116
農業,林業	2	296
漁業	_	_
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_
建設業	927	231
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
情報通信業	_	3
運輸業,郵便業	46	40
卸売業,小売業	114	790
金融業, 保険業	_	_
不動産業,物品賃貸業	1,501	1,676
各種サービス業	47	57
国・地方公共団体	_	_
個人	208	191
その他	1,026	696
業種別計	4,262	4,099

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額(複数の資産を裏付とする資産を除く。) (単位:百万円)

(FE - DATE OF THE PROPERTY OF					
	2021年	2021年3月31日		2022年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	
0%	703,010	1,080,823	1,142,120	929,608	
10%	_	185,568	_	190,422	
20%	196,232	41,026	192,114	25,703	
35%	_	681,599	_	675,077	
50%	351,897	20,673	333,442	19,662	
75%	_	605,421	_	607,777	
100%	54,839	1,535,796	50,552	1,610,342	
150%	_	3,409	_	2,272	
250%	_	8,685	_	7,506	
1250%	_	_	_	_	
合 計	1,305,979	4,163,005	1,718,229	4,068,373	

<sup>(</sup>注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含みます。 2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

#### 四.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

	2021年3月31日	2022年3月31日
現金及び自行預金	34,629	33,479
金	_	_
適格債券	_	
適格株式	6,671	5,829
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	41,301	39,309
適格保証	78,084	77,927
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	78,084	77,927

#### 五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

#### ロ.グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

2021年3月31日	2022年3月31日	
2,395	2,313	

#### ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

接続など取引の区分	与信相当額		
種類及び取引の区分	2021年3月31日	2022年3月31日	
外国為替関連取引及び金関連取引	620	1,022	
金利関連取引	3,922	4,853	
株式関連取引	_	_	
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_	_	
その他のコモディティ取引	_	_	
派生商品取引	4,543	5,875	
クレジット・デリバティブ	_		
合 計	4,543	5,875	

### 定量的な開示事項(連結情報)

ニ.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額 該当ありません。

#### ホ.担保の種類別の額

該当ありません。

#### へ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額		
性規及び取りの区力	2021年3月31日	2022年3月31日	
外国為替関連取引及び金関連取引	620	1,022	
金利関連取引	3,922	4,853	
株式関連取引	_	_	
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_	_	
その他のコモディティ取引	_	_	
派生商品取引	4,543	5,874	
クレジット・デリバティブ	_		
合 計	4,543	5,874	

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。

#### 六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

#### ロ.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 該当ありません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額該当ありません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳 該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 該当ありません。

#### 七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

#### イ.連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額		時 価	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポー ジャーの連結貸借対照表計上額	40,601	40,776		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポー ジャーの連結貸借対照表計上額	1,677	1,609		
合 計	42,278	42,385	42,278	42,385

#### (2) 子会社及び関連会社株式等

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額		
	2021年3月31日 2022年3月31日		
子会社・子法人等	_	_	
関連法人等	99	105	
	99	105	

#### ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益	2,527	692
	374	276

#### ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

2021年3月31日	2022年3月31日
20,937	21,422

二.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

#### 八.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
ルック・スルー方式	48,288	77,430
マンデート方式	_	_
蓋然性方式(250%)	_	_
蓋然性方式(400%)	_	_
フォールバック方式	_	
合計	48,288	77,430

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
  - 2. 「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準(マンデート)に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を 算出する方式であります。
  - 3. [蓋然性方式 (250%)] とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
  - 4. [蓋然性方式 (400%)] とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
  - 5.「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

## 定量的な開示事項(連結情報)

### 九.金利リスクに関する事項

IRRBB1					(羊匠·日/J) J,	
		1		Л	=	
項番		⊿E	VE	⊿ا	NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末	
1	上方パラレルシフト	19,383	33,938	4,255	4,268	
2	下方パラレルシフト	0	0	291	316	
3	スティープ化	19,980	32,675			
4	フラット化	89	0			
5	短期金利上昇	979	880			
6	短期金利低下	4,048	2,421			
7	最大値	19,980	33,938	4,255	4,268	
		7	7	^		
		当期	末	前其	明末	
8	自己資本の額		233,688		228,781	

<sup>(</sup>注) 金利リスクは銀行単体のみを対象としております。

(単位:百万円)

## 定量的な開示事項(単体情報)

### 一.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産 (オン・バランス) 項目

項目	(参 考) 告示で定める	所要自己資本の額			
块 日	リスク・ウェイト (%)	2021年3月31日	2022年3月31日		
1. 現金	0	_	_		
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	_	_		
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	_	_		
4. 国際決済銀行等向け	0	_	_		
5. 我が国の地方公共団体向け	0	_	_		
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100		_		
7. 国際開発銀行向け	0~100	_	_		
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	- 404	405		
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	484	495		
10. 地方三公社向け 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20 20~100	481	536		
11. 金融機関及び第一種金融間の取り集合的の 12. 法人等向け	20~100	40,909	40,617		
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,066	19,266		
13. 平小正朱寺向け及び個人向け	35	9,543	9,451		
15. 不動産取得等事業向け	100	16,316	18,050		
16. 三月以上延滞等	50~150	184	120		
17. 取立未済手形	20	_			
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	368	359		
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	_	_		
20. 出資等	100~1250	1,088	1,073		
(うち出資等のエクスポージャー)	(100)	(1,088)	(1,073)		
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(1250)	(—)	()		
21. 上記以外	100~250	12,360	13,207		
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通					
株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以	(250)	(200)	(200)		
外のものに係るエクスポージャー)					
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエ クスポージャー)	(250)	(891)	(924)		
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有し					
ている他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段	(250)	(—)	(—)		
に関するエクスポージャー)	(233)	,	,		
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有し					
ていない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手	(150)	(685)	(618)		
段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセン	(130)	(003)	(010)		
ト基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	(100)	(10 502)	(11.462)		
(うち上記以外のエクスポージャー)	(100)	(10,583)	(11,463)		
22. 証券化 (うちSTC要件適用分)		(_)	(—)		
(うち非STC要件適用分)		(-)	(_)		
23. 再証券化		_			
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポー			4.600		
ジャー		1,154	1,680		
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセット	_	1,154	1,680		
のみなし計算(ルック・スルー方式)		1,134	1,000		
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセット	_	_	_		
のみなし計算(マンデート方式)					
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセット のみなし計算 (蓋然性方式250%)	250	_	_		
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセット					
のみなし計算(蓋然性方式400%)	400	_	_		
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの	1050				
みなし計算(フォールバック方式1250%)	1250				
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの	_	△515	△458		
額		ر ر د	<u> </u>		
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポー					
ジャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入	_	_	_		
されなかったものの額 合 計	_	101,443	104,401		
	_	101,443	104,401		

### オフ・バランス項目 (単位:百万円)

定量的な開示事項(単体情報)

	IJ	<b>5 6</b>	掛目 (%)		資本の額
				2021年3月31日	2022年3月31日
	気の時期に無条件 なコミットメン	・で取消可能又は自動的に取消 ト	0	_	-
2. 原契	2約期間が1年以	下のコミットメント	20	72	4
3. 短期	の貿易関連偶発	債務	20	0	
4. 特定	この取引に係る偶	発債務	50	36	3
(うき	ち経過措置を適用	]する元本補填信託契約)	50	_	-
- 1115	7/4DLIE		50		
o. INIF.	又はRUF		<75>	_	-
5. 原契	2約期間が1年超の	<b>のコミットメント</b>	50	640	90
7. 内部	7格付手法におけ	るコミットメント	<75>	_	-
3. 信用	供与に直接的に	代替する偶発債務	100	132	11
(うき	5借入金の保証)		100	49	9
(うち	ち有価証券の保証	E)	100	_	-
(うち	ち手形引受)		100	_	-
(うき	ち経過措置を適用	引しない元本補填信託契約)	100	_	-
(うち	5クレジット・デ!	リバティブのプロテクション提供)	100	_	-
). 買戻	条件付資産売却又	は求償権付資産売却等(控除後)	_	_	-
	買戻条件付資産売		100	_	-
	控除額(△)		_	_	-
. 先物!	購入、先渡預金、	部分払込株式又は部分払込債券	100	_	-
1. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入			100	286	19
2. 派生	商品取引及び長	期決済期間取引	_	36	5
	カレント・エク	スポージャー方式	_	36	5
	派生商	品取引	_	36	5
		外国為替関連取引	_	5	
		金利関連取引	_	31	4
		金関連取引	_	_	-
		株式関連取引	_	_	-
		貴金属(金を除く)関連取引	_	_	-
		その他のコモディティ関連取引	_	_	-
		クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	_	_	-
		-括清算ネッティング契約に よる与信相当額削減効果 (△)	_	_	-
	長期決	一括清算ネッティング契約に		-	-
	長期決 SA-CCR	ー括清算ネッティング契約に よる与信相当額削減効果 (△)	_ 	_ 	-
		一括清算ネッティング契約に よる与信相当額削減効果 (△) 済期間取引	_ _ _ _ _	_ 	-
	SA-CCR 派生商	一括清算ネッティング契約に よる与信相当額削減効果 (△) 済期間取引			- - -
	SA-CCR 派生商	ー括清算ネッティング契約に よる与信相当額削減効果 (△) 済期間取引 品取引 済期間取引	_ _ _ _ _ _	- - - - -	- - -
	SA-CCR 派生商 長期決	ー括清算ネッティング契約に よる与信相当額削減効果 (△) 済期間取引 品取引 済期間取引	— — — — — —	- - - - - -	- - - -
3. 未決1. 証券	SA-CCR 派生商 長期決 期待エクスポー <b>済取引</b>	ー括清算ネッティング契約に よる与信相当額削減効果 (△) 済期間取引 品取引 済期間取引	- - - - - - - - 0~100	- - - - - -	- - - -
3. 未決 4. 証券	SA-CCR 派生商 長期決 期待エクスポー <b>済取引</b> <b>*化エクスポ</b> ージ ッシュ・アドバン	一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) 済期間取引 品取引 済期間取引 ジャー方式	- - - - - - - 0~100	- - - - - - -	-

(単位:百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額	75	120
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本額	0	_

#### ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2021年3月31日	2022年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,413	3,466
うち粗利益配分手法	3,413	3,466

#### ハ.単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日		
単体総所要自己資本額	106,138	109,337		

#### 二.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

			2021年3月31日						
			信用リスク	エクスポージャ	一期末残高		三月以上延滞		
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	エクスポージャー		
	国内計	3,822,769	453,556	4,513	1,262,212	5,543,051	6,707		
	国外計	_	_	30	102,854	102,884	_		
地域	別計	3,822,769	453,556	4,543	1,365,067	5,645,936	6,707		
	製造業	371,842	44,458	2	8,009	424,313	123		
	農業,林業	6,863	_	_	0	6,864	0		
	漁業	_	_	_	_	_	_		
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,857	_	_	_	4,857	_		
	建設業	197,346	6,143	_	154	203,644	171		
	電気・ガス・熱供給・水道業	36,783	20	_	289	37,092	_		
	情報通信業	20,312	4,819	_	683	25,814	_		
	運輸業,郵便業	165,066	12,911	_	4,684	182,663	1,004		
	卸売業,小売業	299,623	7,493	11	2,979	310,108	2,714		
	金融業, 保険業	157,916	90,288	4,528	117,972	370,706	537		
	不動産業,物品賃貸業	932,773	12,607	_	7,019	952,400	1,735		
	各種サービス業	346,186	9,646	_	118,207	474,040	6		
	国・地方公共団体	219,945	265,169	_	305,885	790,999	_		
	個人	1,063,250	_	_	_	1,063,250	413		
	その他	_	_	_	799,179	799,179			
業種	別計	3,822,769	453,556	4,543	1,365,067	5,645,936	6,707		
	1年以下	580,422	21,070	610	779,539	1,381,642			
	1年超3年以下	304,683	67,421	155	24,081	396,342			
	3年超5年以下	372,356	86,800	155	7,264	466,577	/		
	5年超7年以下	269,636	38,102	21	297,062	604,822			
	7年超10年以下	481,510	58,791	461	18,429	559,192			
	10年超	1,814,160	181,369	3,139	65,832	2,064,501			
	期間の定めのないもの				172,857	172,857			
残存	期間別計	3,822,769	453,556	4,543	1,365,067	5,645,936	/		

<sup>(</sup>注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

<sup>2. 「</sup>三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

<sup>3.</sup>中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## 定量的な開示事項(単体情報)

(地域別、業種別、残存期間別)

		2022年3月31日						
		信用リスク	エクスポージャ	一期末残高		三月以上延滞		
	貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	エクスポージャー		
国内計	3,880,321	494,359	185	1,453,472	5,828,338	4,326		
国外計	_	_	_	93,651	93,651	_		
地域別計	3,880,321	494,359	185	1,547,124	5,921,990	4,326		
製造業	358,515	40,303	122	7,676	406,618	34		
農業,林業	6,542	_	_	0	6,543	0		
漁業	_	_	_	_	_	_		
鉱業,採石業,砂利採取業	4,064	_	_	_	4,064	_		
建設業	196,288	6,426	_	213	202,928	56		
電気・ガス・熱供給・水道業	42,754	10	_	191	42,956	_		
情報通信業	17,275	4,308	_	715	22,299	7		
運輸業, 郵便業	168,342	10,922	3	4,751	184,019	0		
卸売業,小売業	302,454	5,369	13	2,835	310,672	2,096		
金融業, 保険業	160,154	90,028	_	105,197	355,379	_		
不動産業,物品賃貸業	1,016,779	11,078	45	5,810	1,033,713	1,648		
各種サービス業	347,095	9,220	_	70,292	426,609	25		
国・地方公共団体	217,691	316,691	_	489,809	1,024,192	_		
個人	1,042,362	_	_	_	1,042,362	457		
その他	_	_	_	859,629	859,629	_		
業種別計	3,880,321	494,359	185	1,547,124	5,921,990	4,326		
1年以下	586,416	39,356	28	816,538	1,422,339	/		
1年超3年以下	313,596	69,662	3	17,042	400,304			
3年超5年以下	382,196	88,469	_	14,009	484,675			
5年超7年以下	290,690	25,563	58	491,585	807,897			
7年超10年以下	423,277	63,801	_	8,481	495,560			
10年超	1,884,144	207,506	93	67,931	2,159,676			
期間の定めのないもの	_	_	_	131,535	131,535			
残存期間別計	3,880,321	494,359	185	1,547,124	5,921,990			

(単位:百万円)

- (注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
  - 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前 でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
  - 3.中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

### ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額									(単位:百万円)			
								2020年度			2021年度	
							期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
_	般	貸	倒	引	当	金	10,861	△260	10,601	10,601	482	11,083
個	別	貸	倒	引	当	金	4,835	2,298	7,134	7,134	△733	6,401
特定海外債権引当勘定				定	_		_	_	_	_		
合 計					15,697	2,038	17,735	17,735	△250	17,484		

(単位:百万円)

(単位:百万円)

		2020年度			2021年度	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,835	2,298	7,134	7,134	△733	6,401
国外計	_	_	_	_	_	_
地域別計	4,835	2,298	7,134	7,134	△733 6,40	6,401
製造業	2,024	△625	1,398	1,398	69	1,467
農業, 林業	0	89	89	89	△77	12
漁業		_	_	_	_	_
鉱業,採石業,砂利採取業		_	_	_	_	_
建設業	229	28	258	258	△50	208
電気・ガス・熱供給・水道業		_	_	_	_	_
情報通信業	7	△1	6	6	△1	5
運輸業, 郵便業	96	△32	63	63	△1	62
卸売業,小売業	388	2,282	2,671	2,671	△120	2,551
金融業, 保険業	691	_	537	537	△537	_
不動産業,物品賃貸業	752	897	1,649	1,649	△61	1,588
各種サービス業	240	△139	101	101	202	303
国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_
個人	148	△19	128	128	10	139
その他	256	△28	228	228	△164	63
業種別計	4,835	2,298	7,134	7,134	△733	6,401

ハ.業種別の貸出金償却の額

		2021年3月31日	2022年3月31日
	製造業	388	116
	農業,林業	2	296
	漁業	_	_
	鉱業,採石業,砂利採取業	_	_
	建設業	927	231
	電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
	情報通信業	_	3
	運輸業,郵便業	46	40
	卸売業,小売業	114	790
	金融業, 保険業		_
	不動産業,物品賃貸業	1,501	1,676
	各種サービス業	47	57
	国・地方公共団体	_	_
	個人	208	191
	その他	17	12
業種	別計	3,253	3,416

### 定量的な開示事項(単体情報)

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案し た後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第 125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第 125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポー ジャーの額(複数の資産を裏付とする資産を除く。) (単位:百万円)

	2021年	2021年3月31日 格付有り 格付無し		3月31日
	格付有り			格付無し
0%	703,010	1,077,320	1,142,120	925,113
10%	_	185,568	_	190,422
20%	196,225	40,824	192,113	25,472
35%	_	681,599	_	675,077
50%	351,897	20,673	333,442	19,662
75%		605,247		607,635
100%	54,839	54,839 1,520,497		1,595,780
150%		2,656	_	1,843
250%	<del>-</del> 7,308			6,311
1250%	_	_	_	_
合 計	1,305,973	4,141,695	1,718,228	4,047,320

<sup>(</sup>注) 1.格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含みます。 2.中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

#### 三.信用リスク削減手法に関する事項

信用	リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	•	(単位:百万円)	
		2021年3月31日	2022年3月31日	
	現金及び自行預金	34,629	33,479	
	金	_	_	
	適格債券	_	_	
	適格株式	6,671	5,829	
	適格投資信託	_	_	
適格	金融資産担保合計	41,301	39,309	
	適格保証	78,084	77,927	
	適格クレジット・デリバティブ	_	_	
適格	保証、適格クレジット・デリバティブ合計	78,084	77,927	

#### 四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー 方式にて算出しております。

#### ロ.グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

ロ.グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	
2021年3月31日	2022年3月31日
2,395	2,313

(単位:百万円)

### ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

種類及び取引の区分		与信相当額		
		2021年3月31日	2022年3月31日	
	外国為替関連取引及び金関連取引	620	1,022	
	金利関連取引	3,922	4,853	
	株式関連取引	_	_	
	貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_	_	
	その他のコモディティ取引	_	_	
派生商	商品取引	4,543	5,875	
クレジット・デリバティブ		_	_	
合 計		4,543	5,875	

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額 該当ありません。

#### ホ.担保の種類別の額

該当ありません。

#### へ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額		
性規及び取りの区別	2021年3月31日	2022年3月31日	
外国為替関連取引及び金関連取引	620	1,022	
金利関連取引	3,922	4,853	
株式関連取引	_	_	
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_	_	
その他のコモディティ取引	_	_	
派生商品取引	4,543	5,874	
クレジット・デリバティブ	_	<u> </u>	
合 計	4,543	5,874	

- ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 該当ありません。
- チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。

#### 五.証券化エクスポージャーに関する事項

- **イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項** 当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。
- ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
- (1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 該当ありません。
  - (注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額該当ありません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳 該当ありません。

### 定量的な開示事項(単体情報)

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 該当ありません。

#### 六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額		計上額時個	
	2021年3月31日 2022年3月31日 2		2021年3月31日	2022年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポー ジャーの貸借対照表計上額	39,549	39,562		
上記に該当しない出資等又は株式等エクス ポージャーの貸借対照表計上額	1,662	1,596		
合 計	41,212	41,158	41,212	41,158

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額		
	2021年3月31日 2022年3月31日		
子会社・子法人等	5,939	5,939	
関連法人等	41		
	5,981	5,981	

#### ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益	2,527	689
償却額	374	274

#### ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

2021年3月31日	2022年3月31日
19,935	20,256

#### 二.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

#### 七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
ルック・スルー方式	48,288	77,430
マンデート方式	_	_
蓋然性方式(250%)	_	_
蓋然性方式(400%)	_	_
フォールバック方式	_	_
合計	48,288	77,430

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
  - 2.「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準(マンデート)に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
  - 3. [蓋然性方式 (250%)] とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
  - 4. [蓋然性方式 (400%)] とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
  - 5.「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

### 八.金利リスクに関する事項

IRRBB1	:金利リスク				
		1		Л	=
項番		⊿E	EVE	⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	19,383	33,938	4,255	4,268
2	下方パラレルシフト	0	0	291	316
3	スティープ化	19,980	32,675		
4	フラット化	89	0		
5	短期金利上昇	979	880		
6	短期金利低下	4,048	2,421		
7	最大値	19,980	33,938	4,255	4,268
		ホ		^	
		当其	明末	前其	期末
8	自己資本の額		221,836		217,553

### 報酬等に関する開示事項

#### 1.当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織 体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の 範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、 社外取締役及び社外監査役を除いております。

また、当事業年度に退任した取締役も含めます。

②「対象従業員等」の範囲

当行(グループ)では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに 主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当す る者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるものとしております。

なお、主要な連結子法人等に該当する会社はあり ません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な 影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等 の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数
	(2021年4月~2022年3月)
取締役会	10

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

#### 2.当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計 及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

基本報酬は、役員としての職務内容・人物評価・業 務実績等を勘案して決定しております。

株式報酬等は中長期的な業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的として、信託の仕組みを利用し、役位や業績目標の達成度等に応じて当行株式等が原則として役員の選退任時に交付される制度となっております。

また、基本報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内において、取締役は取締役会、 監査役は監査役会の協議によって決定しております。

なお、2021年6月25日の当行取締役会にて新たに業績連動賞与の導入を決議したことにより、報酬の構成は、固定部分である基本報酬、変動部分である業績連動賞与、及び一部業績に連動する株式報酬となります。

# 3.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分について、 リスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系とはし ておりません。

#### 4.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払 総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2021年4月

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	株式 報酬等	その他
対象役員	8	238	238	221	_	17	_
対象従業員等	_	_	_	_	_		_

	かきりキロミル	<del></del>					
	変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	株式 報酬等	その他	退職 慰労金	その他
対象役員	_	_	_	_	_	_	_
対象従業員等	_	_	_	_	_	_	_

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使 は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

行使期間
2011年7月28日から 2036年7月27日まで
2012年7月31日から 2037年7月30日まで
2013年8月1日から 2038年7月31日まで
2014年7月31日から 2039年7月30日まで
2015年7月30日から 2040年7月29日まで

### 5.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、 その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項は ございません。

# 法定開示項目一覧

### 銀行法施行規則第19条の2の第1項及び 第19条の3に基づく開示項目

<b>概況及び組織に関する事項</b>		業務の連宮に関する事垻	
経営の組織	2	リスク管理の体制	本編55~56
大株主一覧	3		9~10
		コンプライアンスの体制	本編58~59
役員一覧	本編48~49		<b>华瀰507~59</b>
会計監査人の氏名又は名称	33	中小企業の経営改善及び地域活性化	
店舗一覧	4~7	のための取組み状況	本編32~39
主要な事業の内容		指定紛争解決機関の称号又は名称	本編59
業務の案内	8	直近の2営業年度における財産の状況に関す	
	O		
主要な事業に関する事項		貸借対照表	33
営業の概況	12	損益計算書	34
主要な経営指標等の推移	29	株主資本等変動計算書	35~36
主要な業務の状況		破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	42
業務粗利益、業務粗利益率、		危険債権額	42
業務純益、実質業務純益、		三月以上延滞債権額	42
コア業務純益及びコア業務純益		貸出条件緩和債権額	42
(投資信託解約損益を除く。)	30	正常債権額	42
資金運用収支、役務取引等収支、		元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産	
及びその他業務収支	30		
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	30~31	更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権	
		額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債	
利鞘	31	権額に該当するものの額並びにこれらの合計額	
受取利息・支払利息の分析	31	並びに正常債権額に該当するものの額	49
総資産経常利益率及び資本経常利益率	31	自己資本の充実状況	51~75
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	31	有価証券の時価等情報	45~46
預金に関する指標	51	金銭の信託の時価等情報	47
	20		
預金科目別平均残高	39	デリバティブ取引情報	47~48
定期預金残存期間別残高	39	貸倒引当金内訳	42
貸出金等に関する指標		貸出金償却額	42
貸出金平均残高	40	会社法による監査	33
貸出金残存期間別残高	40	金融商品取引法に基づく監査証明	33
			33
貸出金業種別内訳	40	報酬等に関する開示事項(単体)	
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	41	報酬等に関する開示	76
貸出金使途別内訳	41	銀行及びその子会社等の概況に関する事	訂百
中小企業向貸出	41	銀行及びその子会社等の主要な事業及び組織	
特定海外債権残高	41		
預貸率	41	子会社等情報	本編66
	41	銀行及びその子会社等の主要な業務に関	
有価証券に関する指標		営業の概要	13
有価証券種類別平均残高	43	主要な経営指標等の推移	14
有価証券残存期間別残高	43	銀行及びその子会社等の直近の2連結会	
商品有価証券平均残高	44		計十反に
預証率	44	おける財産の状況に関する事項	
	44	連結貸借対照表	18
信託業務に関する指標		連結損益計算書	19
信託報酬	29	連結株主資本等変動計算書	20
信託財産額	29		
信託勘定貸出金残高	29	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14
信託勘定有価証券残高	29	危険債権額	14
		三月以上延滞債権額	14
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		貸出条件緩和債権額	14
信託財産残高表	49	正常債権額	14
受託残高	49		
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	i 49	自己資本の充実状況	51~75
信託期間別の元本残高	49	セグメント情報	15~17
		会社法による監査	18
金銭信託等の種類別の貸出金および有		金融商品取引法に基づく監査証明	18
価証券の区分ごとの運用残高	49		10
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		報酬等に関する開示事項(連結)	
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	49	報酬等に関する開示	76
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高			
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高			
		◇ 計機能の末件のもよる的な#=;	-BB- <del></del>
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高		金融機能の再生のための緊急措置し	
及び貸出金の総額に占める割合	49	る法律施行規則第6条に基づく開示	項目
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸			
出金残高及び貸出金の総額に占める割合	49	<b>恣産の本字の公主車</b> 15	
金銭信託等に係る有価証券の種類別の		資産の査定の公表事項	
残高	49	資産の査定の公表	42
7.201 - 3			

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項一覧

自己資本の構成に関する開示事項	51~54
定性的な開示事項	
一.連結の範囲に関する事項	55
二.自己資本調達手段の概要	55
三.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	55
四.信用リスクに関する事項	56
五.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	56
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び 手続きの概要	56
七.証券化エクスポージャーに関する事項	56
八.オペレーショナル・リスクに関する事項	56
九.出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	56
十.金利リスクに関する事項	56~57
定量的な開示事項	
(連結情報)	
一.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の	
所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	58
二.自己資本の充実度に関する事項	58~60
三.信用リスクに関する事項	60~63
四.信用リスク削減手法に関する事項	63
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	63~64
六.証券化エクスポージャーに関する事項	64
七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	65
ハ.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクス	
ポージャーに関する事項	65
九.金利リスクに関する事項	66
(単体情報)	67.60
一.自己資本の充実度に関する事項	67~69
二.信用リスクに関する事項	69~72
三.信用リスク削減手法に関する事項	72
四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	72~73
五.証券化エクスポージャーに関する事項	73~74
六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	74
七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクス ポージャーに関する事項	74
ハ 全利リフクに関する東頂	75